

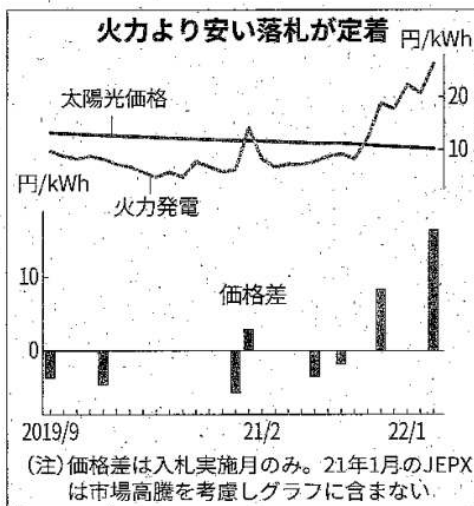
太陽光、火力の半値以下に 日本の電気落札、燃料高背景 再生エネ普及しやすく

太陽光、火力の半値以下に

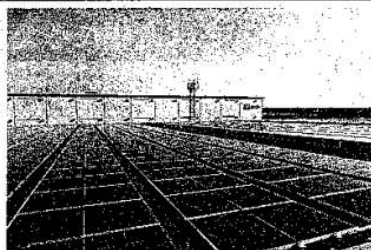
日本の電気落札、燃料高背景 再生エネ普及しやすく

再生可能エネルギー由来の電気が火力発電でつくる電気より安くなる状態が定着してきた。3月には大規模太陽光発電所(メガソーラー)の電気の落札価格が1キロワット当たり9・99円と初めて10円を割り、火力発電の半以下になった。火力発電に使う燃料の価格は当面下がる気配はない。再生エネ電気の価格競争力が上がれば需要をさらに喚起する効果を見込めるが、主力電源にするには課題も多い。

メガソーラーの電気の台だったが、21年には10円台まで低下。22年3月の入札機関が四半期に一度実施し発電事業者が加する。平均落札価格は2017年の第1回入札では1キロワット当たり19円量産化で少しずつ低下す



3月のメガソーラーの落札価格は火力発電の半以下に下がった



る。蓄電池などの付帯設備を考慮しても10円を割る水準が定着してきた。

一方、主に火力発電のコストを反映する日本卸電力取引所(JEPX)の平均取引価格は21年秋

ごろから上昇傾向を強める。燃料の原油や液化天然ガス(LNG)、石炭の価格が新型コロナウイルス禍からの経済回復やロシアのウクライナ侵攻による需給逼迫を映して高値圏にはりつづけたため。

LNGが不足し火力発電所のトラブルが相次いだ20年12月と21年1月を除くと、21年11月以降、メガソーラーの価格が火力を下回る状況が続く。

価格差は今年3月に約16円と21年11月時点の2倍に膨らんだ。価格逆転はメガソーラーだけではなく、21年11月には大型の陸上風力発電の初入札があり、平均落札価格は16・16円と火力発電を2・3円下回った。

と呼ばれる。発電事業者が政策支援に頼らず、クリーンな電源を開発しやすくなる転換点とされる。欧州や米国、オーストラリアでは10年代にグリッドパリティになった。

再生エネの導入が遅れていた日本は火力発電が安い国だった。ブルームバーグNEFの21年時点の調査によると、1世帯が4カ月間に使う1000キロワットの電気をつくる場合、日本の最も安い電源は石炭火力で74円(約9600円)。中国では太陽光で33円、米国では火力で36円だ。

日本で再生エネの普及が本格的に始まったのは12年。国の固定価格買い取り制度(FIT)が導入された年だ。FIT導入から10年たち、ようやく日本でもグリッドパリティが根付いてきたとも言える。

再生エネ由来の電気の価格低下はこれまで以上に需要を増やす動機になる。自然エネルギー財団(東京・港)の石田雅也

シニアマネージャーは「22年度は(再生エネを)割安な価格で長期間固定して供給する」コボルエイトPPAが爆発的に増える」と予測する。

欧米で先行するコーポレートPPAは電力会社を介さず、企業などが直接電気をやりとりする。電気を売る側は顧客の要望に応じて再生エネ電源を新たに作るため、再生エネが増えるきっかけになる。

ただ、再生エネを主力電源にするには課題も多い。太陽光や風力は天候によって発電量が大きくぶれる。発電量を少しでも平準化するには蓄電池の技術革新や送電網の増強は欠かせない。

政府は21年10月に閣議決定した新しいエネルギー基本計画で、再生エネ比率を30年に36・38%に引き上げる目標を掲げた。20年度実績の19・8%からは倍増する計画だ。需給両面で再生エネの一段の普及を促す施策が不可欠だ。

(向野峻)

契約変更 発注者の25%が拒否

国土省、物価高騰影響調査 民間の厳しさを顕著

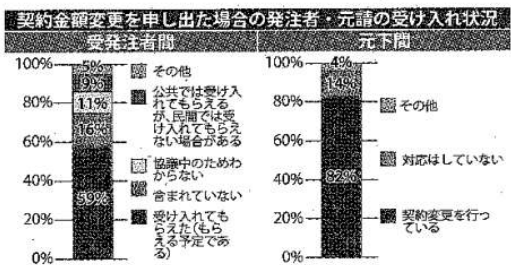
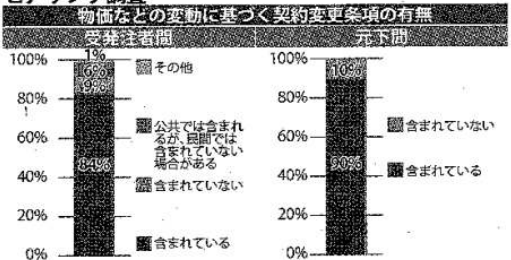
国土交通省が主要な元請企業を対象に1～3月に行った調査で、資材や原油の価格高騰を踏まえた契約変更の申し出が発注者に受け入れてもらえないケースが25%あったことが分かった。下請からの契約変更の申し出を元請が断っているケースも14%あった。元下間より受発注者間で契約変更が適切に行われていない傾向が強く、発注者への価格転嫁が滞っている実態が浮き彫りになった。

労務費や原材料、燃料のコスト上昇分の価格転嫁の円滑化を推進する政府方針を踏まえ、完成工事高上位の元請を中心としたモニタリング調査に併せてヒアリングを実施。元請の支店や

現場所長を対象に、公共・民間問わず最近請け負った工事全般で物価高騰の影響を聞いた。

物価変動に基づく契約変更条項が発注者間で含まれていないケースは15%。

資源・原油の価格高騰による影響確認に関するヒアリング調査



※国土交通省の資料を基に作成

うち6%は「公共では含まれるが民間では含まれていない場合がある」と回答し、公共工事標準請負契約約款に物価変動を理由とするスライド条項が含まれる公共工事との格差があらわになった。元下間で契約変更条項が含まれていないケースも10%あった。

個別回答を見ると、民間発注者を念頭に置き「顧客の要望で物価変動の条項を削除せざるを得ない状況もある」「物価変動リスクは請負者負担という考えが根強い」との声があった。契約変更条項は適正取引を担保する協議や相談を受け入れる起点となるだけに徹底した設定が求められる。

契約変更の申し出が発注

者に受け入れてもらえない理由として「客先の予算枠の都合」「営業と客先の関係が良好な場合は協議することがある」などが挙げられている。

下請からの契約変更の申し出を断っている背景に「発注者に契約変更の申し出を行いつらい雰囲気がある」とし、「自社の利益を削ってでも下請の要望に応えることもある」との回答があった。

物価高騰を考慮した積算を実施し発注者に提示している割合は91%。こうした積算や説明を発注者に受け入れてもらえている割合は65%だった。調査期間内にウクライナ危機が深刻化し物価高騰が新たな局面に入ったことを考えると、現場への影響がヒアリング結果以上に大きくなる可能性は高い。受発注者間と元下間の両方で円滑な価格転嫁に向けた適切な対応が急がれる。

住宅は3年ぶり増加 国交省まとめ 21年度の建築着工

住宅は3年ぶり増加

国交省まとめ
21年度の建築着工

国土交通省がまとめた2021年度の住宅着工戸数は86万5909戸(前年度比6・6%増)だった。18年度以来3年ぶりに増加に転じたが、過去10年で見ると20年度(81万2164戸)、11年度(84万124

6戸)に次いで少ない水準。民間非居住建築物の着工床面積は、事務所や工場がけん引し前年度比9・3%増の4374万平方メートルとなった。

住宅着工戸数の内訳は、持ち家が28万1279戸(6・9%増)、貸家が33万0752戸(9・2%増)、分譲住宅が24万8384戸(3・9%増)だった。分譲住宅のうち一戸建ては14万4124戸(11・4%増)と大きく増加。一方、マンションは10万2762戸(前年度比5・0%減)と過去10年で最も少なかった。21年度に着工した民間非居住建築物の内訳を用途で分けると、事務所が680万平方メートル(34・6%増)、店舗が417万平方メートル(3

・4%増)、工場が708万平方メートル(21・5%増)、倉庫が1325万平方メートル(12・8%増)となった。

建設、データで脱・労働集約

燈

部材情報を瞬時に検索

米ハイパー AI設計案を3次元化

ゼネコンのビッグデータを活用し、建設工事などを効率化するスタートアップの取り組みが広がってきた。東大発の燈（あかり、東京・文京）は大成建設と連携、数百ページに及ぶ施工計画書類を人工知能（AI）で読み取り、建具や部材の情報を瞬時に検索できるシステムを開発した。労働集約型産業の代表格である建設業界の生産性向上を新興勢力が支える。

担い手不足の現場支える

燈はAIを使ったデータ解析や言語処理に強みを持つ。AI研究で知られる東大の松尾豊教授の研究室から誕生したスタートアップだ。大成建設は約2カ月間をかけ、工事の図面や仕様書、構造計算書を含む「設計図書」の情報を検索できるシステムを開発した。工事1件あたり数百ページに及ぶ設計図書をPDF化し、内容を燈のAIシステムが読み取る。これにより、必要な情報をデータとして引き出せるようになる。たとえば、設計変更に伴う費用を見積

もる際、使用予定だった部材の種類や分量などを確認できる。4月に終了した実証実験では、従来は数時間かかっていた設計変更時の費用見積もりの作業を瞬時に完了できたという。このほど、大成建設の複数の工事で運用を始めた。既存物件での検査や改修への応用も視野に入れる。建設業界はデジタル化を迫られている。理由の一つは労働生産性の低下だ。日本生産性本部の調査では、就業1時間あたりの名目労働生産性は2020年に3412円だった。全体平均（4764円）を下回り、全17業種のうち12番目の水準にとどまった。20年で150万人減

少子高齢化に伴う担い手不足にも直面する。総務省によると、建設業の21年の就業人数は482万人と20年間で150万人も減少した。建設業は労働集約型産業のため、労働基準法の時間外労働の上限が適用されていないが、この猶予も24年に撤廃される。各社にとって生産性向上は待ったなしの課題。建設業界では街づくりプロ

で「デジタル技術の活用が必要だ」（国土交通省）。燈と大成建設が対象とする施工段階だけでなく、建物の設計・提案段階を含めてデジタル化できる領域は幅広く、スタートアップとの協業余地は大きい。DATAFLUCT（データフラクト、東京・渋谷）は過去の災害情報や人流のデータを基に、地震や洪水といった自然災害の被害を地域ごとに予測するシステムを持つ。3月には竹中工務店から出資を受けた。竹中が提供できる設計・施工データを組み合わせ、建物ごとの被害予測や適切な避難経路の策定ができる機能を開発する。クラウド経由で提供するSaaS（サービス）型のソフトとして数年以内に投入したい考えだ。建設業界では街づくりプロ

ジェクトを立案する際に担当者から災害情報を調べる必要があり、こうした負担を軽減する。

100億円の出資枠

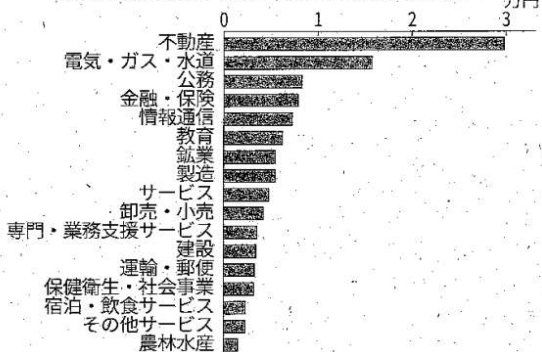
3月に大林組と業務提携したのは、米スタートアップのハイパーだ。設計士が建物を3次元（3D）で構造設計できるソフトを主力とする。一方の大林組は手書きのスケッチを元にAIが具体的なデザインを提案するシステムを開発。この両者を連動させた。AIが提案したデザインを3Dで示すことで、施工者と設計士が完成イメージを共有しやすくなる。設計の打ち合わせには通常1カ月ほどかかる」とされるが、2〜3日に短縮できるという。大林組が使っただけでなく、他社にも販売する。

建設業界は長く、ゼネコンを頂点とする多重下請け構造が続いてきた。建設を主要投資分野とするベンチャーキャピタル（VC）、デジタルベリースキャピタルの桜井駿代表パートナーは「スタートアップも下請けの一つ」とみる傾向があり、対等な立場で協業するゼネコンは少なかった」と指摘する。

だが、清水建設が大手の先陣を切って20年、スタートアップ向けに特化した100億円の出資枠を設けたなど、潮目が変わってきた。桜井氏は「デジタル技術を実装する段階へ移行しており、成功した会社はより強くなる」と指摘する。新興勢力との連携の巧拙は持続成長のカギも握っている。

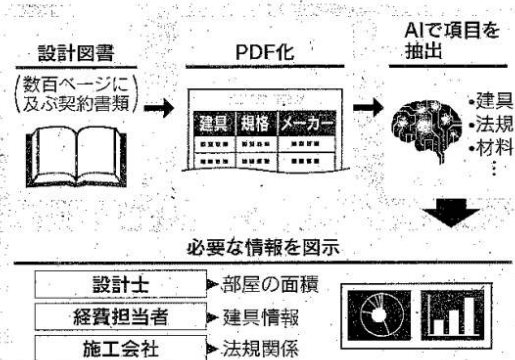
（田村修吾、川原聡史）

業界別の労働生産性（就業1時間あたり） 万円



(出所)日本生産性本部、2020年

燈と大成建設は書類の確認作業を効率化する



急増する「コロナ破綻」 民間調査会社 3月は最多更新

急増する「コロナ破綻」

民間調査会社 3月は最多更新

企業倒産が歴史的な低水準を続ける中、「新型コロナウイルス関連破綻」が急増しています。民間信用調査会社の東京商工リサーチがリポートをまとめています。

3月の事業停止や法的準備を含むコロナ破綻は、月間最多だった2021年12月の179件を大幅に上回り、226件に達しました。

コロナ破綻は、21年2月からこの3月まで14カ月連続で100件を上回りました。ただ事業者向けコロナ対策として導入された実質無利子・無担保融資の借入返済が始まるなか、「倒産」にも変化の

兆しが見えます。

コロナ破綻は、4回目の緊急事態宣言が解除された21年10月から12月まで3カ月連続で月間最多を更新しました。22年に入り、いったん落ち着いたかにみえましたが、3月は月間最多を更新し、4月も177件が判明しています。破綻ピッチが早まり、水面下に潜んでいた倒産の増加も現実味を帯びています。

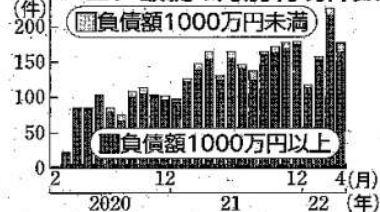
コロナ破綻は、20年度の1231件から21年度は1938件へと約1・6倍に増えました。業種別にみると、飲食業が323件と前年度比約1・5倍に急増。工期延長や資材高騰が影響した建設業も

231件と前年度から2倍以上になりました。コロナ禍に加え、燃料高騰の影響を受ける運輸業は85件（前年度44件）に急増。幅広い業種でコロナ破綻が発生し、全体を押し上げています。

これまでコロナ破綻は都市部で目立っていましたが、21年度は全国に広がりました。東京都388件、大阪府196件、福岡県110件、兵庫県96件、愛知県86件と都市部を中心にしながらも、前年度比2倍以上の増加は山梨県（1↓8件）、徳島県（3↓13件）、秋田県（4↓14件）、香川県（9↓27件）など16府県に達しています。

金融機関の担当者は、「コロナ前から経営不振だった企業の脱落が始まりそうだ」と警鐘を鳴らします。実質無利子・無担保融資など支援策の副作用ともいえる過剰債務の返済めどが立たず、新たな資金を調達できない企業も増えています。

コロナ破綻の月別判明件数



建設業の資金繰り悪化

1～3月期 信用保証利用企業調査

日本公庫

日本政策金融公庫（日本公庫）は信用保証利用企業動向調査の2022年1～3月期実績を公表した。全産業の資金繰り指数（DI）は「好転」と「悪化」の回答割合の差、季節調整値は21年10～12月期に比べ3

・9ポイント低く27・9となり、マイナス幅が拡大。建設業で見ると、3・0ポイント下回る同26・4となった。4～6月期の建設業の予測値も1～3月期に比べ2・4ポイント低い同21・4で、さらに悪化するとの見方が出ている。

調査対象は、北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡の各信用保証協会の保証先企業1万6000社。27・7%の4435社から有効回答を得た。建設業は4361社を対象とし、24・7%に当たる1079社の回答を集計した。3月中旬時点の状況になる。

建設業の資金借入難易感DI値（「容易になった」と「難しくなった」の差）は▽21年4～6月期▽28・8▽7～9月期▽同6・6▽10～12月期▽同5・9▽22年1～3月期▽同10・1と推移。21年10～12月期で改善の兆しが見えたものの、22年1～3月期では再び難しくなっている。

借り入れを実施した建設業の割合は▽21年4～6月期▽21・6%▽7～9月期▽11・9%▽10～12月期▽14・7%▽22年1～3月期▽15・0%と推移し、増加傾向にある。

建設業の借入金の平均額は▽21年4～6月期▽3369万円▽7～9月期▽3375万円▽10～12月期▽3412万円▽22年1～3月期▽3782万円と増加基調にある。借入金の89・2%を運転資金に充て、残りの一部を設備資金として活用していた。

新型コロナウイルスによる企業活動へのマイナスの影響も特別に調査。建設業の回答割合は「影響あり（回復の兆しなし）」28・4%、「同（回復の兆しあり）」32・4%、「影響なし（今後影響が出る可能性が高い）」26・4%、「同（今後影響が出る可能性は低い）」12・8%だった。

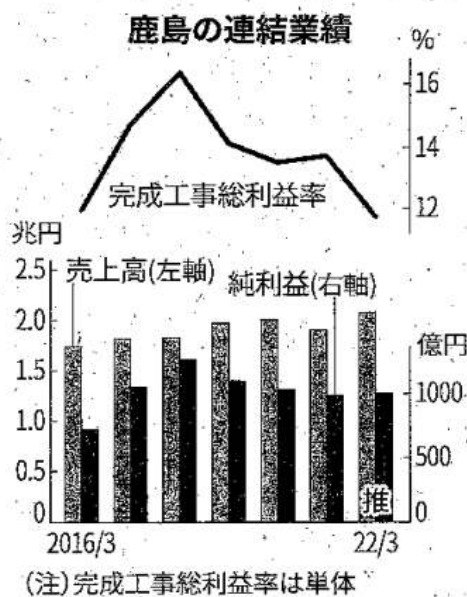
鹿島、一転増益の公算 ゼネコン4社で唯一 前期、海外事業けん引

鹿島の2022年3月期の連結純利益は、前期比4%減の950億円とされている会社予想を上回った可能性が高い。一転4期ぶりの増益となり、1000億円台到達も視野に入りそうだ。北米を中心に物流倉庫開発が好調で、海外開発事業が業績底上げに貢献する。大手ゼネコンは国内での利益率低下が収益の悪化要因だが、鹿島の場合、ポートフォリオ分散をめざし、国内外に投資を振り分けた成果が顕在化している。

鹿島は5月13日に決算

業績 ウオッチ

鹿島、一転増益の公算



を発表する。22年3月期に代表される海外開発の連結純利益の市場予想事業の想定外の好調だ。の平均（QUICKコンセンサス、4月25日時点）は、6%減の925億円となっている。会社予想も減益だが、増益に転じれば大成建設や大林組、清水建設とあわせた上場大手ゼネコン4社で唯一の最終増益となる。

大手ゼネコンで下方修正が目立つ中、鹿島が好調な要因は、物流倉庫開発が好調で、海外開発事業が業績底上げに貢献する。大手ゼネコンは国内での利益率低下が収益の悪化要因だが、鹿島の場合、ポートフォリオ分散をめざし、国内外に投資を振り分けた成果が顕在化している。

ゼネコン4社で唯一

前期、海外事業けん引

売却価格も上がっており、市況は24年3月期ごろまで上昇基調が続く」と語った。

数年にわたって海外開発事業を拡大してきた成果が出ていた。15年に北米で物流倉庫開発を手がける子会社を設立し、21年3月期を期末とする前中計では海外開発事業に3年間で2400億円程度の投資を掲げ2000億円を実施してきた。21年5月に発表した現中計では倍近い4500億円を投じるとし前期はすでに1500億円以上の投資を実施したもようだ。

一方の国内建設事業は収益拡大が難しくなっている。建設工事の採算性を示す完成工事総利益率（単体）の前期見通しは、期初時点での前比2.2%減の11.6%。回復途上にあつた16年3月期以来の低さとしており、21年4〜12月期はほぼ想定通りで推移した。

好採算を支えた東日本大震災からの復興需要と東京五輪・パラリンピック関連特需は収束。主要な工事の進捗が初期段階で収益に直結しづらいため、前期は「端境期」と見られていた。

他のゼネコン各社も、国内事業の低迷に直面している。大林組は21年11月に前期連結純利益見通しを365億円引き下げて350億円に、清水建設も22年4月に103億円引き下げて477億円とするなど、相次いで下方修正した。

いずれも大型建築工事の採算悪化に、足元の建材・資材高が拍車をかけている。今期以降も国内外のポートフォリオの巧拙が収益格差として表れる公算が大きい。

(田村修吉)

国産材への転換支援

林野庁

22年度予備費に40億円 建築用木材を確保

林野庁はウクライナ危機による木材需給の逼迫（ひっばく）を緩和するため、国産材の増産や採用を促進する。建築用木材の輸入材から国産材への切り替えにかかる経費を支援。原木と国産材製品の運搬や一時保管の費用もサポートする。政府の原油価格・物価高騰に対応する「総合緊急対策」の一環。財源として、2022年度予算の予備費で40億2400万円を確保する。

世界的な木材需要の高まりやコンテナ不足による運送コストの増加で、国内でも木材価格が高騰する「ウッドショック」が長期化している。ウクライナ侵攻に伴うロシアへの経済制裁で同国からの木材輸入が見込めなくなるため、需給逼迫がさらに深刻になる見込みだ。

林野庁は総合緊急対策に「国産材転換支援緊急対策事業」を盛り込んだ。国産材製品への転換に向けた設計や施工方法の導入・普及に対する経費を支援。ロシア産材などの輸入減少による建築用木材の不足に対応するため、設計者による設計変更や施工者の木材調達を後押しする。CLT（直交集成板）への設計変更も

対象になる。建築用木材の増産と流通

を促進するには、通常よりも多量の原木を確保する必要があるという。緊急対策事業として、遠方の供給地から原木を運搬する際の経費を補助。増産した木材製品を通常の出荷圏を越えて需要地に運搬する場合の費用も支援する。増産した原木と製品の一時的な保管経費もサポートする。

林野庁はこれまでもウッド

ショックへの対応として、製材工場の供給力向上、原木の安定供給に向けた間伐・路網支援などを展開。国産材のシェア拡大と安定的で持続的な供給体制の構築を目指してきた。総合緊急対策による国産材への転換支援を組み合わせ、木材需給の状況を一段と改善したい考えだ。

受注総額1.5%増 21年度大手50社 民間工事持ち直し 国交省

受注総額1.5%増

21年度
大手50社 民間工事持ち直し

国交省

国土交通省は建設大手50社の2021年度「工事受注動態統計調査」の結果を公表した。受注総額は前年度比1.5%増の15兆0979億円で3年ぶりに増加した。民間工事の持ち直しを背景に、国内工事は1.5%増の14兆7350億円と2年連続で増加。海外工事は1.0%増の3629億円で前年度から続く低水準となった。

受注総額は過去10年で18年度(15兆8590億円)に次ぐ2番目の数字。工事種別の内訳は建築が8.1%増の10兆3889億円、土木は10.7%減の4兆7091億円だった。

国内工事のうち公共機関発注は14.2%減の3兆3497億円で、うち国の機関が14.2%減の2兆1885億円、地方の機関が3.0%減の1兆1611億円。民間発注は8.2%増の10兆9267億円と3年

ぶりの増加となった。製造業やサービス業、運輸業、郵便業からの受注が好調だった。

海外工事の受注総額は過去10年で8番目の数字。16

年度(3154億円)と20年度(3594億円)に次いで小さい額となった。建築は48.9%減の1133億円、土木は81.4%増の2496億円だった。

許可業者 4年連続増 21年度末0.3%増 ピーク以降初 国交省

許可業者 4年連続増

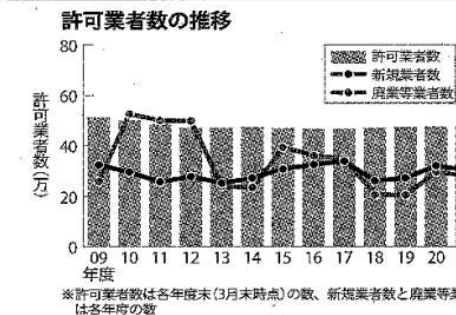
21年度末0.3%増 ピーク以降初

国交省

国土交通省は9日、2021年度末（22年3月末）時点の建設業許可業者数を発表した。総数は47万5293業者。前年度末に比べて0.3%、1341業者の増加だった。ピークだった1999年度末（60万0980業者）以降、4年連続の増加は初めて。これまでの傾向に照らすと20、21年度は許可失効が新規取得を上回るはずだった。予想と異なる結果が続いたことで業者数の底打ち感がより鮮明になった。

新規の許可取得は1万8806業者（前年度比5.4%、1064業者減）。許可失効は1万7465業者（5.0%、926業者減）で、内訳は廃業を届け出たのが8043業者（3.3%、273業者減）、更新手続きを行わなかったのが9422業者（6.5%、653業者減）だった。1994年に許可の有効

期限が3年から5年に延長されてから、更新期を迎える業者の多寡に比例し許可業者数は「2年増加」と「3年減少」を繰り返してきた。通常であれば減少する年度に当たる20、21年度ともに周期性を覆す結果となった。



知事許可は46万4920業者（0.3%、1235業者増）。一般・特定許可別では一般許可が45万0901業者（0.2%、825業者増）、特定許可は4万7823業者（1.6%、768業者増）だった。

29の業種区分の許可総数は167万3673業者

で、前年度末に比べ2.0%増加。複数業種の許可を受けた事業者の割合は53.3%となり、前年度末に比べ0.4%増加した。取得業者数が増加したのは前年度と同じ25業種。増加数のトップは「とび・土工」の2617業者（前年度比1.5%増）。減少数のトップは「建築」の17業者（1.2%減）だ

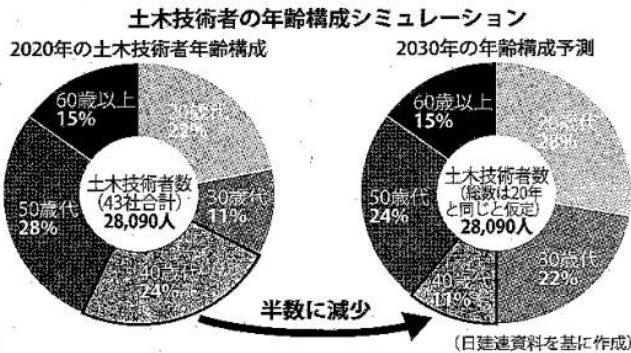
許可業者数を資本金階層別に見ると、中小企業者（個人と資本金3億円未満の法人）の数が47万2839業者で許可業者全体の99.5%を占める。うち「個人」は7万0920業者（前年度比3.5%、2554業者減）と年々減少しており、構成比も過去最低を更新し14.9%となった。

土木技術者 30年に40代半数以下 日建連推計 若手登用モデル提案へ

土木技術者 30年に40代半数以下 日建連推計 若手登用モデル提案へ

2030年までに40代の土木技術者が半数以下に減る見通しが、日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）の推計で分かった。会員企業で働く土木技術者のうち、20年時点で2割だった40代の割合は1割程度にまで減ると予測。40代の土木技術者には監理技術者や主任技術者、所長といった現場で重責を担う人も多い。こうした状況を踏まえ、日建連は公共発注機関に若手技術者の登用を促すモデル工事を提案していく。

推計結果は、20年9～10月に行った「土木技術者の年齢構成実態調査」の結果に基づき算出。公共工事委員会に参加している会員44社を対象に実施したところ



43社が回答した。20年時点で、43社に所属していた土木技術者は計2万8090人。40代の割合は24%を占めた。30年に土木技術者の総数が同じと仮定し年齢構成割合を試算した結果、40代は13%減の11%に落ち込み、半数以下に減ると予測している。

40代以外の年齢構成割合は▽60代以上▽15%（20年比増減無し）▽50代▽24%（4%低下）▽30代▽22%（11%上昇）▽20代▽2%（6%上昇）。こうした結果を受け、日建連では10年先を見据え現在20～30代の登用を促す必要があると判断した。

日建連は、一部の国土交通省地方整備局が監理技術者の不足を補完するため直轄工事で展開している「専任補助者制度」と、関東整備局が試行する「監理技術者育成交代モデル工事」の運用を組み合わせ、独自の「若

手技術者登用促進モデル工事」を提案。16日から全国9地区で開く公共発注機関との意見交換会で伝えていく。

日建連が提案する若手技術者登用促進モデル工事は、落札後に受注者が専任補助者や監理技術者育成交代モデル工事といった制度を選択し、発注者と協議できるよつにする。配置する若手技術者の実績要件を緩和。当初設定した工期の半分以上が経過すれば、監理技術者または主任技術者を、ベテランから若手に交代することを認める。ベテランは他の現場配置も可能にする。工事完了時、ベテラン、若手それぞれ監理・主任技術者として従事した期間を評価し成績評定に反映させる。同一現場の場合、監理・主任技術者の立場ではない期間も評価。若手登用やベテランの活躍を後押しする。

監理技術者も多い40代の土木技術者の不足は公共工

事の品質確保に支障を来しかねない。日建連は若手の登用促進が必要として、独自に提案するモデル工事の実施を全公共発注機関に促す方針だ。

実質賃金0.2%減 物価高騰が影響

3月の毎月勤労統計調査

厚生労働省が9日発表した3月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、基本給と残業代

などを合わせた現金給与総額（名目賃金）から物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比0.2%減となりました。名目賃金の伸びが物価の上昇に追い付かず、3カ月ぶりに低下しました。

原油や原材料の高騰が影響し、実質賃金の算出に用いる3月の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は1.5%上昇と、2018年10月以来3年5カ月ぶりの高い伸びを示しました。

3月の現金給与総額は、労働者1人当たりの平均で1.2%増の28万6567円と、3カ月連続で上昇しました。内訳は、基本給が中心の「所定内給与」が0.5%増、残業代を含む「所定外給与」が2.5%増。賞与など「特別に支払われた給与」も10.7%増えました。

就業形態別の総額は、正社員ら一般労働者が1.5%増の37万2765円の一方、パートタイム労働者は0.2%減の9万7309円でした。

総実労働時間は、1.6%減の136.0時間。所定内労働時間は2.0%減りましたが、所定外が2.8%増えました。新型コロナウイルスに感染して休む人や濃厚接触者として出勤を見合わせる人が増え、働ける人が減った可能性があります。

世帯年収別の物価高騰の影響

年収階級 (万円)	平均	～200	～300	～400	～500	～600	～700	～800	～1000	～1500	1500～
平均年収 (万円)	622	150	256	348	446	546	646	744	886	1175	1965
年間消費支出 (万円)	335	181	225	267	298	317	341	366	422	488	618
物価上昇影響 (%)	3.3	3.7	4.1	4.1	3.3	2.8	2.5	2.2	2.5	3.7	6.0
食料品 (%)	3.6	2.6	3.0	3.4	3.5	3.4	3.6	3.6	3.9	4.3	5.2
光熱費 (%)	4.1	3.4	3.8	4.0	4.2	4.1	4.2	4.0	4.4	4.5	5.0
ガソリン・他 (%)	2.2	1.1	1.3	1.6	1.9	2.3	2.4	2.5	2.9	3.3	4.2
携帯電話料金 (%)	-6.6	-3.4	-4.1	-4.9	-6.3	-6.9	-7.6	-8.0	-8.6	-8.5	-8.3
携帯料金を除く (A) (万円)	9.9	7.1	8.1	9.0	9.6	9.7	10.2	10.1	11.2	12.1	14.4
Aの消費支出比 (%)	3.0	3.9	3.6	3.4	3.2	3.1	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3
Aの年収比 (%)	1.6	4.7	3.2	2.6	2.1	1.8	1.6	1.4	1.3	1.0	0.7
消費税5%増税年収比 (%)	2.1	4.7	3.4	3.0	2.6	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6	1.2

総務省「家計調査」(21年分、2人以上世帯、品目分類、世帯年収別データ)に各品目の物価上昇率を乗じて計算

物価高騰が家計直撃

低所得世帯では消費税5%増税並み

物価の高騰が、家計を直撃しています。家計の出費は1年前と比べて平均で3%も上昇。とりわけ、光熱費や食料品といった生活必需品で値上げが大きい。低所得世帯では4%も上昇しており、年収比で見ると消費税率を5%引き上げたのと同程度の負担増になっています。消費税率の減税など、物価高騰から暮らしを守る対策が必要になっていきます。

(日本共産党政策委員会 垣内亮)

4月22日に発表された3月値下げの影響で物価上昇率の消費者物価指数は、生鮮食料品を除いて前年同月比0.8%、生鮮品を含めても1.2%の上昇でした。しかし、これは消費者の実感に合っておりません。

三つ目は、4月も値上げラッシュが続いていることです。トマトケチャップ、ウイスキー、ティッシュペーパー、紙おむつ、等々。首都高速道路も4月から上限額を引き上げました。

一つは、消費者物価指数には、持ち家について「自分で自分に家賃を払う」と想定して計算した「帰属家賃」が含まれていることです。これは実際の支出ではありませんが、これを分母に算入することで物価上昇率が低下しています。帰属家賃を除いた物価上昇率は1.5%です。

二つ目は、昨年4月から引き下げられたスマホ料金の影響です。3月時点では、この

消費税減税が必要

逆進的な影響

重大なことは、光熱費や食料品などの生活必需品で物価上昇率が高い。低所得者ほど重い負担増になっていることです。

総務省「家計調査」の2人以上世帯の年収別のデータ(21年)を用いて、物価上昇による支出増を品目別に計算し、年収対比での負担増を計算したところ、表のようになります。

携帯電話料金の値下げの影響を除くと平均9.9万円の負担増で、消費支出に対する比率は3%です。ところが、年収200万円未満の低所得世帯では7.1万円の負担増でこれは、消費支出に対して3.9%の負担増、年収に対する比率では実に4.7%もの負担増になっています。表を見れば明らかのように、低所得者ほど負担増の率が高いのです。

表には、消費税率を5%引き上げて15%（食料品などは13%）にした場合の負担増の年収比を計算したものを記載しました。驚くべきことに、年収200万円未満の世帯では、今の物価高騰の影響は消費税率の5%引き上げとほぼ同じになっています。高所得者では、それほど大きな負担増ではありません。今の物

物価高騰の影響は、消費税増税以上に逆進的になっているのです。

物価高騰から暮らしを守るために、消費税減税をはじめ、困窮世帯への給付金、最低賃金の引き上げなどの対策が求められています。

仕入れ単価上昇 価格転嫁できず

中同協

イナスへ悪化しました。

ロシアによるウクライ

中小企業家同友会全国協議会(中同協)の2022年1~3月期景況調査によると、前回(21年10~12月期)好転した業況判断、業況水準、売上高、経常利益の各DI(「好転」から「悪化」を引いた割合)がすべてマイナス。ロシアによるウクライナ侵攻の影響で仕入れ単価があらゆる業種で上昇。海外経済の回復に伴う需要増、コロナ禍による海外製品の供給不足、物流の停滞が加わって、08年以来の原材料価格の上昇圧力が強まっています。

1~3月期 中小企業の景況調査

企業規模別、地域経済圏別で「仕入れ単価の上昇」が経営上の問題点の第1位を占め、1990年の調査開始以来最高の55%になりました。

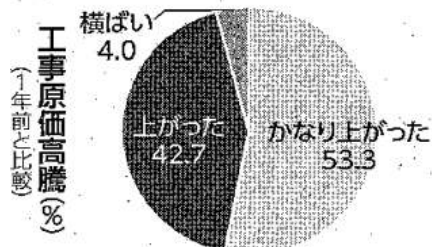
59%と、全体よりも20%高く「仕入れ単価の上昇に価格転嫁が追いつかない状況」(広島・木造建設業)になっています。

同時に実施したアンケートで、調達価格上昇の影響があると回答した企業が82%に上りました。主に直面しているのは資材・部品等の価格上昇が57%、ガソリン価格上昇48%が続きます。特に建設業では、資材・部品等の価格上昇78%、調達難から回答を得ました。

「企業が将来を見据えて投資し、人々が安心して消費するための基本条

原価「上がった」96%

全建総連、工務店を調査



全建総連は、建材・住宅設備の価格高騰・納期遅延について、小規模工務店へ緊急アンケートを実施しまし

た。調査は3月11日～4月15日に35都道府県1097社が回答。86・8%が従業員4人以下の工務店です。工事原価を1年前と比較して、「かなり上がった」53・3%と、「上がった」42・7%の合計が96%にのぼりました。木材(構造材、合板、羽柄材・造作材等)が影響の上位を占め、値上がり率50%以上との回答がそれぞれ30%を超えました。見積価格への影響も97・6%にのぼり、値上がり率20%以上は、新築で44・2%、リフォームで33・1%。消費者に負担してもらったのは40・3%にとどまり、一部または全部自社負担が59・7%でした。

住宅設備の納期遅延では、3月に納品された給湯器は発注から平均66・7日、最大240日もかかりました。売り上げ減少が45・1%、利益率減少が64・9%。「資金繰りが心配」41・3%、「すでに資金繰りがひっ迫」16・7%となりました。制度・政策要望では、「税負担の軽減」62・1%、「値上がり分に対する消費者向け補助金」49・5%、「流通改善に向けた指導・支援」44・8%と続きました。自由記述には、「建築資材会社の倉庫に給湯器が数十台あった。大きな建設会社に搬入するそう、小さな工務店は後回しになる」「支払いが先行するこ

の業界では資金繰りが厳しい」「廃業も視野に入れている」「消費税がとにかく厳しい」などの声が寄せられています。全建総連は、この調査結果をもとに、物価高騰対策や経営支援策の拡充・延長を政府・各政党に要請。日本共産党国会議員団は4月28日、全建総連の中西孝司委員長、勝野圭司書記長らと懇談し、協力を約束しています。

国産合板が一段高 前月比6% ロシアの禁輸影響続く

国産合板が一段高

前月比6% ロシアの禁輸影響続く

住宅の壁や床に使う国産針葉樹合板の価格が一段と上がった。指標となる厚さ12ミリ品は1枚1900円と前月比100円(6%)高く、4月に続き最高値を更新した。ロシアの原料供給停止で国産丸太の価格が上昇。最大の輸出先であるロシアの輸出を禁じている。2021年に起きた米国発の「ウッドショック」で北米産の丸太の供給も絞られている。柱やはりを作る製材所と合板メーカーで、国産丸太の確保をめぐる競争が起きている。農林水産省によると、合板用スギ丸太の4月

価格は1立方メートル1万6000円(工場着)と、3月比で300円(2%)上昇。前年同月比で4割高い。水分が多い国産のスギを使う場合、乾かす手間などでロシア産単板を使うより生産効率が落ちることが多い。一部の合板メーカーでは生産量が減っているという。農水省がまとめた3月末の国産針葉樹合板の在庫量は9万4767立方

メートルと、1カ月の出荷量の3割程度。適正水準とされる出荷量の7割を大きく下回る。需要は首都圏の分譲住宅向けを中心に堅調だ。国産合板には依然として先高観がある。

世界気象機関 警告

平均気温1.5度上昇の
可能性は50%に増大

26年までに

世界気象機関(WMO)は9日、2022～26年までの5年間のうちの少なくとも1年間の世界の平均気温が産業革命前と比べて一時的にでも1・5度上昇する可能性が50%あり、その可能性は時とともに増大しているとする見通しを公表しました。

一時的にでも気温上昇が1

・5度に達する可能性は、2015年時点ではゼロでしたが、17～21年で10%でした。地球温暖化防止の世界的枠組みであるパリ協定は、今世紀末までの世界の気温上昇を1・5～2度に抑えることを目標に、温室効果ガスの排出削減に取り組むことを目指しています。

WMOのターラス事務局長は、「この研究は、世界の気温がパリ協定の目標の下限に一時的に到達することにはつきりと近づいていることを示した。1・5度とは、気候変動の影響が、人間と全地球にとってますます有害になる指標だ。われわれが温室効果ガスを排出し続ける限り、気温上昇は続く」と警告しました。WMOによると、21年にすでに世界の平均気温は産業革命前と比べて1・1度上昇しています。

CCUS

能力評価見直し検討

国交省 職種ごと柔軟に対応

建設キャリアアップシステム(CCUS)登録技能者の能力評価(レベル判定)制度を巡って、国土交通省が制度見直しを視野に入れた検討を始めた。11日に東京都内で開かれた会合で大澤一夫官房審議官(不動産・建設経済局担当)は「制度を固く持つというより、むしろ専門工事団体の考えに沿って柔軟に進めていく。評価の仕方や基準も柔軟な対応に方針を変えていく」と明言。建設業団体から意見や要望を吸い上げ、技能者の処遇改善に一段とつなげる制度を目指す考えを示した。

国会議員や建設業団体などが参加した「『建設職人基本法』超党派国会議員フオーアアップ推進会議」(議長・二階俊博衆院議員)の会合でCCUSの取り組み状況として報告した。現行制度は国が能力評価の統一なガイドラインを設け、全職種共通で技能レベルを4段階評価する仕組み。大澤審議官は会合で、一部の専門工事団体から「(レベル分けを)四つではなく八つにしてほしい」

細分化など職種ごとの柔軟な対応を許容する方向にかじを切る考えだ。主要な専門工事団体など意見交換する「CCUS評価制度懇談会」を昨年末に新設しており、制度改善のヒントやニーズを吸い上げる場とする。制度見直しにはさまざまな関係者とひざ詰めで意見を交わすことが不可欠だ。

など、現場の実情に即した制度改善を望む意見が挙がっていることを紹介した。CCUSの運用開始から3年が経過したが、技能者が登録メルिटを実感できないという声は依然多い。登録者数を増やすだけでなく能力評価制度が業界に浸透し、技能者の処遇改善に直接機能していく形にならなければメルिटは顕在化しない。国交省はこうした問題意識を背景に、レベル分けの

全職種共通の4段階評価や官民の役割分担といった現行制度の枠組みは、建設業界統一のルールにすることを前提に構築した経緯がある。能力評価の客観性や職種のバランスを確保する必要性は当初から指摘されていた。制度創設時の議論に立ち返りつつ適切な解を導き出すには慎重な議論が必要だ。

基本計画見直しへ決議事項

建設職人基本法 フォローアップ会議

与野党でつくる「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議(議長・二階俊博衆院議員)は11日、都内で会合を開き同法に基づく基本計画の見直しに向けた決議事項をまとめた。安全衛生経費の確保や墜落・転落災害防止対策の強化につながる措置を講じるよう明記。それらを盛り込んだ基本計画の見直し作業に入るよう国土交通省など関係省庁に求めた。

基本計画は6月に閣議決定から5年を迎える。同法には少なくとも5年ごとに検討を加え、基本計画を必要に応じ見直すよう規定がある。

安全衛生経費は▽元下間で活用できる安全衛生対策項目の「確認表」の作成▽

安全衛生経費の内訳明示方式による標準見積書の普及・徹底の2点で対応を要求。墜落・転落災害防止対策は手すり先行足場のガイドライン見直しや、足場組み立て時の安全点検の強化を求めた。国交省が安全衛生経費の確保、厚生労働省が墜落・転落災害防止対策に関し設置している実務者検討会を速やかに再開することも求めている。

足場などの仮設機材の技術開発と安全性向上に役立てるため、事業者への助成措置の検討を経済産業省に要求。建設キャリアアップシステム(CCUS)を巡っては政治主導で国会議員の十分な理解を得ながら適切に制度運用を進めるよう求める決議をまとめた。

売上高・利益の改善見られず 建設資材価格高騰が足かせ

日刊建設工業新聞社は、最近1年間の完成工事高等調査結果(決算期ベース、アンケート方式)をまとめた。

今回は「2021年下期調査」として2020年10月～21年9月の決算期分を対象に、4月1日までに回答を得た518社の業績速報として集計した。集計の都合上、総合建設業287社、道路・舗装工事業26社、鉄骨・橋梁工事業8社、電気・通信工事業24社、設備工事業156社のほか、いずれにも分類できない17社は建設関連としてまとめ、次ページ以降に完成工事高順などでランキング掲載した。調査票に完工高が未記入の会社は、各分類の末尾に参考として掲載している。また変則決算会社もランク外として各分類の最後尾に掲載している。

集計対象のうち、20年10月～21年3月に決算期を迎えた会社のデータは、前回集計の「2021年上期調査」(21年10月7日掲載)と同じ数値となっている。今回は主に21年4月～9月に決算期を迎えた会社のデータを更新した。

回答518社の業績傾向を見るため、完工高が売上高の50%以上を占める480社を抽出し、これを基に売上高や経常利益、完工高、完工利益、受注高などを別途ランキングした。

この再集計から総合建設業と道路・舗装工事業、鉄骨・橋梁工事業を「土木・建築関係」、設備工事業と電気・通信工事業を「設備関係」として、それぞれ完工高上位を順位ゾーン別にまとめ、下表に掲載した。表では業績の傾向を把握するため、売上高や完工高、受注高、利益などの区分で前期から業績が改善した(上回った)会社の数を対象総数で割り、「伸びた会社の割合(%)」として示した。

今回の調査対象のうち上位の多くが3月期決算であるため、21年3月期決算の集計結果に沿った内容である。総合集計は、前期決算に相当する前々回の「2020年下期調査」結果との対比として作成した(調査対象会社は一部変わっている)。

土木・建築関係の売上高は、前期比が全階層でマイナスとなった。伸びた会社の割合は31位以下は4割、6～30位は2割、大手5社ではゼロと全体的に低調だ

った。

経常利益の前期比は大手5社と6～30位で10%台のマイナス。31～100位が1.1%のマイナス。201～300位が0.2%マイナス。101～200位だけが7.6%プラスとなった。伸びた会社の割合は大手5社はゼロで、6位以下は5～6割だった。

完工高は売上高と同様の傾向で、前期比は全階層でマイナス。大手5社が13.2%マイナス。6～30位が10%マイナス。31位以下も1桁台のマイナスとなった。伸びた会社の割合は31位以下は3～5割、6～30位は1割、大手5社ではゼロ。土木と建築の内訳で見ると、建築の落ち込みが土木より目立っている。

完工利益は、前期比で大手5社が15.8%マイナス、6～30位で19.1%マイナスと、完工高総利益(粗利益)率の平均値と合わせて上位ほど厳しい状況となった。

受注高の前期比は大手5社が2.7%マイナス、6～30位で5.5%マイナス、31～100位が7.7%マイナスとほとんどの階層でマイナスとなった。伸びた会社の割合は101～200位が4割、他の階層は2、3割で厳しい状況。

設備関連は、売上高は全ての階層で前期比はマイナス。伸びた会社の割合は3割にとどまる。経常利益は全ての階層で前期比がマイナス。特に101～165位は17.6%マイナスの大幅な減となった。伸びた会社の割合は4割。

完工高も全ての階層で前期比がマイナスだった。伸びた会社の割合は3割となった。受注高も厳しい状況を示し、前期比は全ての階層でマイナスとなった。

建設資材や原油の価格高騰が建設業や関連業の利益を圧迫している。各社は発注者へ価格転嫁の交渉を急いでいるが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの国際情勢もあり見通しは不透明となっている。すでに納期の遅れなど影響も出ている。コストダウンも限界となっており、今後、業績予想を下方修正する企業が増えるものとみられる。

鴻池組、鳳工業、住友林業は変則決算で、リストの最後に参考として掲載している。

最近1年間の完成工事高

2021年下期調査

経常黒字、4兆円に急減 今年度民間予測 2年で1/4に 化石燃料依存響く

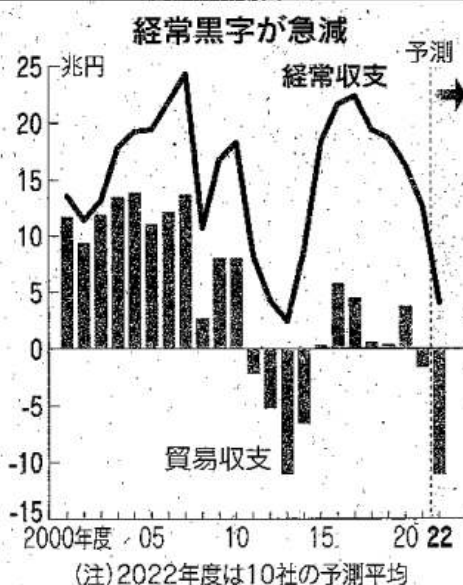
経常黒字、4兆円に急減

今年度民間予測 2年で1/4に

海外との貿易や投資収益の状況を表す経常収支は、黒字の縮小が続く。財務省が12日発表した2021年度の速報値は12兆6442億円の黒字で、7年ぶりの低水準になった。民間調査機関の予測平均では、22年度は4兆500億円に急減する。16兆円超だった20年度から2年で4分の1に縮む。赤字になれば円安が加速しやすくなるほか、国の財政運営の制約につながりかねない。

化石燃料依存響く

21年度の経常黒字は前年度から22.3%減り、14年度以来の低水準だった。原油などのエネルギー価格が高騰し貿易収支が1兆6507億円の赤



字となったのが響いた。22年度は経常黒字の縮小が加速しそうだ。日本経済新聞社が6、11日にアンケート調査したエコノミスト10人の経常収支の予測平均は4兆500億円の黒字にとどまった。みずほリサーチ&テクノロジーズの酒井才介

氏は原油価格の高止まりと円安の定着で、3000億円の経常赤字とみる。ほかの9人は1兆1000億〜10兆7000億円の黒字予測だった。日本は海外子会社からの配当金などの第1次所得収支が大幅な黒字だ。ただ、足元では日本企業の海外での稼ぎをエネルギーの輸入コストが滅殺する構図が強まる。11年の東日本大震災後に全国の原子力発電所が止まり、化石燃料への依存が強まった状態を放置してきたツケは大きい。

経常赤字は輸出による売り上げや海外投資収益の受け取りよりも輸入などの支払いが多い状態だ。ドルで得た収益を円にするよりも、海外への支払いのために円をドルにする需要のほうが多く、円安の要因となる。円安が輸入物価の上昇を通じて経常赤字を拡大させ、それが円安を加速させる「円安のスパイラルを招くリスクがある」(酒井氏)。

経常赤字は国全体で資金が足りないことを意味する。慢性的な財政赤字を家計などの民間部門で穴埋めできず、海外で国債を買ってもらう必要がある。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林真一郎氏は「国債相場が不安定になるリスクがある」と指摘する。国の借金は1000兆円を超えており、国債金利が上げれば財政運営に大きな制約がかかる。

万博建設費 続く綱引き

資材高騰に円安追い打ち

2025年国際博覧会（大阪・関西万博）で会場建設費の問題が再びくすぶっている。当初は1250億円だったが、2020年に資材価格の高騰もあり1850億円に上振れした。資材価格はその後も上昇を続け、最近の円安相場も相まってゼネコンは建設費のさらなる増額を求めている。発注元の日本国際博覧会協会は現行費用で進める方針を示すが、国は再値上げに含みを持たせる。7月にも始まる工事を見据え、関係者の綱引きが続く。

運営側「現状で」ゼネコン「増額を」

「名譽のために受注することになりそうだ」。中堅ゼネコンの奥村組の幹部はこう打ち明ける。関西のゼネコン各社は55年ぶりとなる地元・大阪での万博開催に熱が入

る。会社の実績として取り組みたい思いはあるものの、現時点では会場の建設案件で利益を見込むのは困難とほじく。6カ月の開催期間が終わると撤去される建設物が多

い。後世に成果を残せないこともあり、二の足を踏む。

万博会場にあたる大阪・夢洲（ゆめしま）の建設工事では中心部を取り囲むように設けられる環状の大屋根「リング」に加えて、一部を除くパビリオンなどをゼネコンが受注する。17年当初、会場建設費は1250億円と見積もられていた。20年には万博の運営主体である博覧会協会が5割増の1850億円になると再試算したものの、最近の資材調達コストのさらなる上昇でゼネコン各社は及び腰だ。

「協会には建設コストが上がるという意識がない。物価上昇に見合った予算を出してほしい」。スーパーゼネコンの幹部はため息をつく。博覧会

協会が予算をはじいた20年から22年にかけて建材価格は高騰し続けている。経済調査会によると、建造物の柱などに利用するH形鋼の価格は4月の東京での調査で前年同月比39%増だ。実績も11万5千円と3万円も上がっている。コンクリートの補強に使用される鋼材の価格も同42%増と高騰が止まらない。

原因は原油や鉄鉱石など資源価格の上昇だ。新型コロナウイルスの感染拡大後に建設需要が急回復し、価格が上がり基調にあったところにロシアのウクライナ侵攻でさらに建材の原料が逼迫しに建材の原料が逼迫した。円安相場も追い打ちをかける。ある中堅ゼネコンは「人件費も上がった。このままだと利益は出ない」と話す。

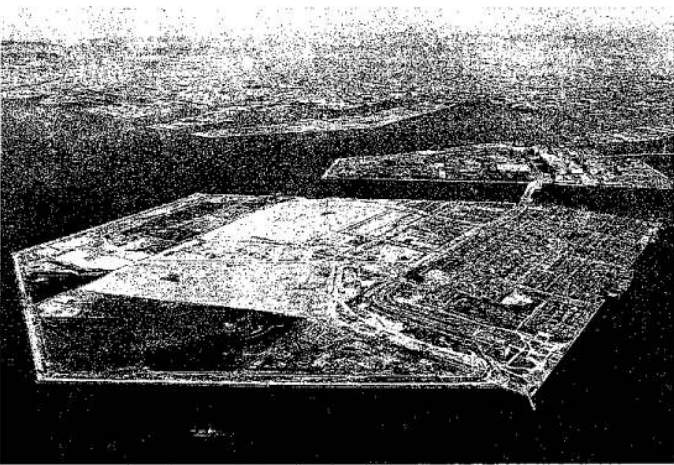
建設費は国と経済界、大阪府・市が3分の1ずつ負担する。大阪府の吉村洋文知事は「まずは会場建設費1850億円のなかできっちり収まるようにいろんな努力をしていくことが重要だ」と強調する。関西経済連合会の松本正義会長は「1850億円は資源が上がる

前の話だ」と理解を示しつつも、「（万博協会が）その金額でやるというのだから、それでやってほしい」と吉村知事と足並みをそろえる。

内閣官房の国際博覧会推進本部事務局の担当者「現状は1850億円を超える上振れはあり得ないと考えている」としつつ、発注はこれからやむを得ない場合は分析した上で判断することになるだろう」と再度の増額に含みを持たせる。

東京五輪・パラリンピックでは、当初は総工費1625億円とされた新国立競技場の建設計画が、人件費や資材費の高騰などで2520億円に膨張した。批判を受けてデザイン案の変更を迫られた。大阪・関西万博でも建設費の対応を見誤ると、批判を受けたり、デザイン案を妥協したりすることになる。博覧会協会は7月にも工事の開始に向けて関係者と落としどころを探ることになる。

（仲井成志、金岡弘記、井上孝之）

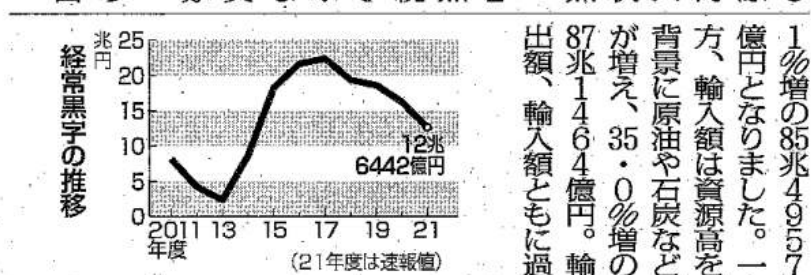


大阪・関西万博の会場となる夢洲（大阪市）

21年度経常黒字22%減

資源高響き 7年ぶり低水準

財務省が12日発表した2021年度の国際収支速報によると、海外とのモノやサービスの取引、投資収益の状況を示す経常収支の黒字額は、前年度比22・3%減の12兆6442億円となりました。黒字幅の縮小は4年連続で、14年度(8兆7031億円)以来7年ぶりの低水準。世界的な資源価格高騰により貿易収支が7年ぶりに赤字に転じました。



21年度の国際収支

	2020年度	21年度
経常収支	162,673	126,442
貿易・サービス収支	2,364	▲64,468
貿易収支	37,770	▲16,507
輸出	683,504	854,957
輸入	645,734	871,464
サービス収支	▲35,406	▲47,960
第1次所得収支	188,252	215,883
第2次所得収支	▲27,943	▲24,973

(注) 単位億円。▲は赤字

を示すサービス収支も4兆7960億円の赤字。一方、配当や利子収入などを示す第1次所得収支は14・7%増の21兆5883億円。日本企業が海外子会社から受け取る配当金が業績回復で増えまし

た。22年3月の経常収支の黒字は、前年同月比2・8%増の2兆5493億円となり、2カ月連続で黒字となりました。貿易収支が1661億円の赤字となる一方、第1次所得収支が3兆2603億円の黒字となりました。

企業倒産、2カ月ぶり増 4月 燃料高で運送業増加

企業倒産、2カ月ぶり増 4月

東京商工リサーチが12日発表した4月の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は、前年同月比1・8%増の486件となりました。増加は2カ月ぶり。引き続き低水準ながら、燃料価格の高騰が影響した運輸業などで倒産が増加しました。負債総額は3・3%減の812億5300万円でした。

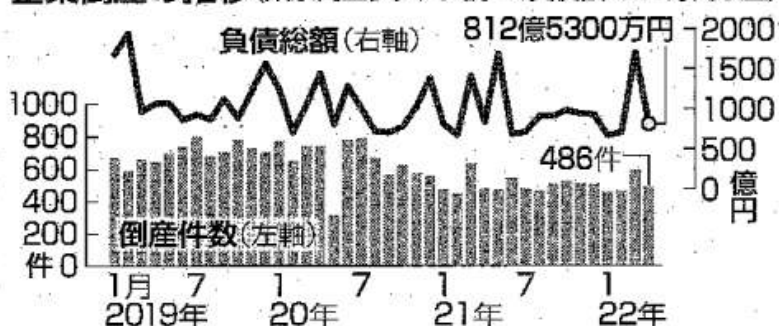
燃料高で運輸業増加

同月比12・5%増の152件。16カ月連続で100件を超え、集計を開始した2020年2月以降の累計で3092件に達しました。

産業別の倒産件数は、運輸業が22件で37・5%増。このうち、ガソリン高が響いた道路貨物運送業は約1・5倍に増加しました。小売業は22・9%増の75件と11カ月ぶりに増加。サービス業は1・2%減。宿泊業などが

増加した一方、飲食業が減少しました。企業倒産は、歴史的な低水準が続いてきたものの、足元では下げ止まりつつあります。商工リサーチは「新型コロナウイルス禍に、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた原材料高や円安などの要因が加わり、緩やかに倒産が増加していく可能性がある」と指摘しています。

企業倒産の推移(東京商工リサーチ調べ、負債額1000万円以上)



大和ハウス3%減益 今期最終 米住宅事業は好調

大和ハウス3%減益

今期最終 米住宅事業は好調

大和ハウス工業は13日、2023年3月期の連結純利益が前期比3%減の2180億円になる見通しだと発表した。前期にあった年金運用益を見込まないことで減益見通したが、米国の戸建て住宅事業など本業は資材価格の上昇分を補い好調に推移する。年間配当は前期の126円(記念配当10円含む)から増やし、普通配のみで130円を計画する。

売上高は3%増の4兆

5800億円の見通し。戸建て住宅事業は米国の供給不足を背景に好調を維持すると見込んでい

る。足元では住宅ローン金利が上昇して買い控えの動きがあるものの、芳井敬一社長は「住宅の供給が追い付いていない。今の受注状況でい

ば問題ない」と話す。物流施設などの売却が減ること、事業施設事業は減収減益を見込んでい

るが住宅事業の拡大で吸収する。前期比9%減の

3500億円を見込む営業利益は、前期に509億円あった将来年金の運用益の影響を差し引くと実質5%の増益となる。

同日発表した22年3月

期連結決算は、売上高が

前期比8%増の4兆4

395億円、純利益は15

%増の2252億円だった。

新型コロナウイルスで在宅勤務

務が広がり、住環境の改善を求める動きを追い風

に、住宅販売が伸びた。

4年ぶり最高益 36%増 前期、東証プライム企業 円安で押し上げ 原料高 今期3%増に減速

4年ぶり最高益 36%増

前期、東証プライム企業 円安で押し上げ

上場企業の業績が好調だ。2022年3月期の純利益は前の期比36%増となり、4年ぶりに最高益を更新した。新型コロナウイルス禍からの経済再開が進んだところに、資源高や円安が追い風となった。ただ23年3月期は急激な原材料高が響いて3%増と急減速する見通しだ。円安の進行次第では上振れする余地があるものの、先行きの不透明感が強まっている。

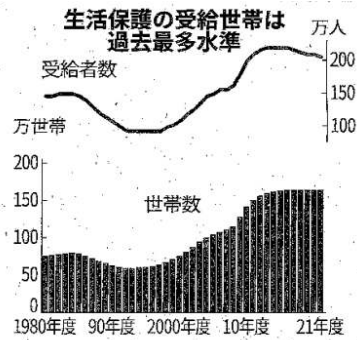
原料高 今期3%増に減速

東証プライムの上場企業(受託決算などを除く)を対象に、13日までに決算を発表した約1100社(全体の95%)を集計した。前期は純利益の上方修正が相次ぎ、社数ベースで7割が期初予想を上回った。業績を伸ばしたのはまた、日本郵船の純利益は

製造業は15%増と回復が続く一方、製造業が7%減と全体を押し下げる。製造業は17業種中、8業種が減益を見込む。減益額が最も大きいのは自動車で前期より約5900億円減る。石油(約5400億円)、鉄鋼(約4000億円)なども減

益額が大きい。自動車は13%減と前期の71%増から悪化する。大手7社で原材料高が2兆円超の減益要因となり、円安による増益要因(5600億円強)で補えない。コスト削減にも取り組むが「完全に打ち返せない」(ホンダの竹内弘平副社長)という。原材料高の製品価格への転嫁も追いつかない。製造業のうち今期に増収減益を見込む企業は43%と、前期の18%から大幅に増える。08年の金融危機後で最多だ。利益率が下がる企業が自立つ。

一方、非製造業は回復が進む。空運、鉄道バス、小売業が持ち直す。ANAホールディングスと日本航空はともに3期ぶりの黒字化を計画する。円安の進行次第では上振れする余地もある。今期の前提は323社平均で1ドル120円弱。約6円の円安となった前期(約112円)より円安想定だが実勢(約129円)よりなお円高だ。前期に1兆7080億円の最終赤字を計上したソフトバンクグループ(SBG)の影響も大きい。市場予想では今期に黒字化する見込み。SBGを除いた場合、全体の前期の純利益は75%増、今期は5%減の見通し。



(注) 各年度の月平均。

2021年度は2月まで集計

(出所) 厚生労働省

生活保護、現役世代も増加

生活保護を受給する世帯の数が過去最多の水準で高止まりしている。年金で生活できない高齢者だけでなく、新型コロナウイルス禍で仕事を失ったなどした現役世代の受給者が増えている。本来は支える側の現役世代の受給が長引けば影響は大きい。就労支援などの強化が必要となる。

厚生労働省が11日に公表した2月時点の生活保護の受給世帯数(速報値)は164万1640世帯。前年同月比で4499世帯(0.3%)増え、過去最多の水準が続いている。受給者数は200万人を超える。

内訳は65歳以上の高齢者世帯が約90万世帯(55%)を占めている。ほとんどが一人暮らしで、年金で生活できない高齢者の受け皿になっている。

2月164万世帯 就労支援の強化急務

コロナ下では現役世代の受給が増えている。現役世代を含む「その他世帯」は2月時点で約25万世帯で、全体の15%を占める。コロナの第1波の後の20年6月に前年同月比0.5%増と増加に転じた。2回目の緊急事態宣言が出た後の21年3月には2.7%増になるなど、22年2月まで21カ月連続で増え続けている。

世帯内で働いている人が一人もいない「非稼働世帯」の受給も目立つ。コロナ前は137万世帯前後だったのが140万世帯に迫る。

世帯内に働き手がいても収入が低いため受給している「稼働世帯」は約25万世帯から23万世帯前後に減少した。世帯主の働き口がなくなって受給するようになった世帯が増えたとみられる。

高齢者世帯と異なり、支え手側となるはずの現役世代の受給が長引くと、社会に対する影響は深刻になる。コロナ禍で変化した需要に合わせて現役世代が新たな職種で就労できるようにするなど受給世帯への支援強化が重要だ。

(社会保障エディター 前村聡)

コロナ禍 高水準続く

14社減収 建築で採算悪化

23年3月期は増収見込む

主要ゼネコン25社 22年3月期

主要ゼネコンの2022年3月期決算が13日にそろそろ発表された。決算発表日が流動的となつてくるナカノフード建設を除く25社の連結売上高は14社が前年同期を下回った。原油や資材価格の高騰などで民間建築を中心に工事採算が悪化。本業のもつてを示す営業利益は黒字の会社のうち16社が減少した。23年3月期の業績予想は全社が増収を見込む。ウクライナ危機に伴い物価上昇に拍車がかかるこの懸念もあり減益を見込む企業が目立った。

増収となつたのは手持ち工事を順調に消化した鹿島や大林組、大成建設、清水建設、長谷工コーポレーション、フジタ、東急建設、奥村組、東亜建設工業、飛鳥建設の10社だった。期首

手持ち工事の減少や海外工事の遅延などで多くのゼネコンが苦戦した。

営業利益の水準維持が難しい状況の中で「土木事業で好採算の工事が積み上がった」（中堅ゼネコン）など6社が前年同期を上回った。工事の採算性を示す単体の完成工事総利益（粗利益）率は、国内外の大規模建築事業で工事引当金を計上した企業などで大幅に低下。18社が前期実績を下回った。2桁台だったのは鹿島や大成建設、長谷工コーポレーション、インフロンア・ホールディングス（HD）など15社だった。

業績の先行指標となる単体受注高は民間投資が回復基調にあることや堅調な公共投資の推移などで13社が増加。引き続き新型コロナウイルス感染症の再拡大など先行き不透明な部分はあるものの「国内外ともに決

て市場環境は悪い状況ではない」（複数のゼネコン）との見方が強い。23年3月期予想では受注増を見込む企業が目立つ。

原油や資材価格の高騰に

関して複数のゼネコンで「今後はさらに影響が出てくるのではないかと警戒感を強める。競争環境の激化も加わり受注時採算は悪化しつつある。ある中堅ゼネコンは「コスト削減を提案しつつ適性な利益を確保できるよう交渉を続けるしかない」と話す。今後も厳しい状況は続くことが予想され、生産性向上や原価低減などの取り組みも一層求められそうだ。

14社減収 建築で採算悪化 23年3月期は増収見込む 主要ゼネコン25社 22年3月期(2)

主要ゼネコン25社の22年3月期連結決算

(単位: 億円、%、△はマイナスまたは赤字)

会社名	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	20,796 (9.0) 22,700 (9.2)	1,233 (△3.1) 1,080 (△12.5)	1,521 (8.9) 1,220 (△19.8)	1,038 (5.4) 850 (△18.2)	12,134 (△4.1) 13,900 (14.6)	11.7 (13.6) 10.0 (11.7)
大林組	19,228 (8.8) 20,500 (6.6)	410 (△66.7) 1,000 (143.6)	498 (△61.3) 1,040 (108.6)	391 (△60.4) 760 (94.2)	15,342 (0.3) 13,550 (△11.7)	5.9 (13.3) 9.8 (5.9)
大成建設	15,432 (4.3) 18,000 (16.6)	960 (△26.4) 970 (1.0)	1,032 (△24.0) 1,000 (△3.1)	714 (△22.8) 670 (△6.2)	12,588 (△4.7) 14,300 (13.6)	11.3 (14.7) 9.7 (11.3)
清水建設	14,829 (1.8) 19,600 (32.2)	451 (△54.9) 715 (58.4)	504 (△52.2) 700 (38.8)	477 (△38.1) 515 (7.8)	15,434 (28.5) 13,700 (△11.2)	5.2 (12.3) 6.6 (5.2)
長谷工コーポレーション	9,097 (12.4) 9,600 (5.5)	827 (13.4) 870 (5.2)	818 (14.0) 850 (3.8)	544 (12.9) 570 (4.6)	4,723 (9.8) 4,800 (1.6)	17.1 (17.2) 16.6 (17.1)
インフロニアHD	6,829 (-) 7,306 (7.0)	374 (-) 426 (13.6)	380 (-) 435 (14.4)	266 (-) 324 (21.4)	4,205 (2.9) 4,200 (△0.1)	13.4 (14.2) 12.4 (13.4)
戸田建設	5,015 (△1.1) 5,200 (3.7)	243 (△12.0) 205 (△15.9)	281 (△7.4) 229 (△18.5)	185 (△6.0) 188 (1.3)	4,730 (10.3) 4,720 (△0.2)	11.6 (11.7) 11.1 (11.6)
フジタ	4,729 (10.9) 5,000 (5.7)	154 (21.7) 180 (16.3)	59 (△44.0) 149 (151.6)	14 (△71.4) 93 (555.3)	5,251 (21.9) 4,590 (△12.6)	10.0 (11.3) 10.6 (10.0)
五洋建設	4,582 (△2.7) 5,150 (12.4)	159 (△47.7) 315 (97.6)	156 (△48.7) 310 (98.0)	107 (△48.8) 210 (95.3)	3,749 (△25.8) 6,805 (81.5)	7.5 (10.0) 10.2 (7.5)
熊谷組	4,252 (△5.6) 4,420 (3.9)	227 (△19.0) 232 (2.0)	237 (△16.4) 235 (△1.0)	158 (△11.6) 162 (2.2)	3,502 (23.6) 3,720 (6.2)	10.1 (10.4) 10.2 (10.1)
三井住友建設	4,032 (△4.4) 4,650 (15.3)	△74 (-) 160 (-)	△83 (-) 135 (-)	△70 (-) 80 (-)	3,095 (△2.2) 3,250 (5.0)	1.9 (8.2) 8.7 (1.9)
安藤ハザマ	3,402 (△3.4) 3,770 (10.8)	266 (△2.8) 240 (△9.8)	258 (△0.2) 231 (△10.6)	176 (2.8) 156 (△11.7)	3,098 (3.0) 3,550 (14.6)	13.5 (13.4) 11.8 (13.5)
西松建設	3,237 (△3.7) 3,385 (4.6)	235 (12.4) 240 (2.0)	234 (9.0) 240 (2.1)	151 (△12.0) 160 (5.9)	3,280 (5.1) 3,650 (11.2)	12.0 (10.7) 11.9 (12.0)
東急建設	2,580 (11.5) 2,890 (12.0)	△60 (-) 40 (-)	△51 (-) 45 (-)	△74 (-) 35 (-)	2,746 (△10.4) 2,754 (0.3)	4.0 (8.3) 6.6 (4.0)
奥村組	2,424 (9.9) 2,480 (2.3)	126 (△1.8) 84 (△33.6)	140 (△5.2) 93 (△33.6)	125 (21.9) 86 (△31.4)	2,237 (0.7) 2,500 (11.8)	11.9 (12.8) 10.5 (11.9)
東亜建設工業	2,198 (15.9) 2,200 (0.1)	98 (13.3) 96 (△2.8)	101 (9.6) 95 (△6.3)	73 (7.7) 66 (△10.6)	1,915 (△23.0) 2,230 (16.4)	8.8 (9.2) 8.8 (8.8)
大豊建設	1,565 (△3.2) 1,650 (5.4)	88 (△2.3) 86 (△2.9)	93 (△1.1) 86 (△7.7)	59 (△4.4) 57 (△4.8)	1,130 (△10.5) 1,240 (9.7)	8.5 (8.4) 8.6 (8.5)
東洋建設	1,525 (△11.8) 1,820 (19.3)	96 (△32.6) 97 (0.9)	91 (△35.2) 96 (5.6)	58 (△36.1) 65 (10.9)	1,647 (4.1) 1,718 (4.7)	11.9 (13.2) 10.7 (11.9)
鉄建建設	1,515 (△16.7) 1,690 (11.5)	52 (△16.0) 36 (△31.4)	62 (△4.1) 34 (△45.4)	47 (7.3) 34 (△27.8)	1,516 (△1.2) 1,860 (22.6)	9.2 (8.1) 非公表 (9.2)
青木あすなろ建設	1,405 (△8.2) 810 (2.5)	66 (11.0) 24 (1.3)	66 (12.4) 36 (△4.5)	39 (△0.3) 28 (4.1)	913 (21.7) 930 (1.8)	10.2 (8.0) 9.8 (10.2)
浅沼組	1,354 (△2.5) 1,443 (6.5)	48 (△8.6) 56 (16.0)	49 (△8.6) 54 (11.7)	37 (△9.4) 41 (9.9)	1,339 (12.4) 1,350 (0.8)	9.8 (9.8) 10.0 (9.8)
飛島建設	1,176 (0.3) 1,310 (11.3)	45 (14.5) 48 (4.9)	42 (14.7) 41 (△2.7)	32 (31.3) 24 (△25.5)	1,173 (△6.2) 1,220 (4.0)	10.1 (9.4) 10.2 (10.1)
東鉄工業	1,147 (△13.7) 1,317 (14.8)	72 (△47.8) 90 (23.9)	75 (△47.0) 94 (24.1)	53 (△45.0) 73 (37.1)	1,163 (△3.4) 非公表 (非公表)	11.8 (15.5) 非公表 (11.8)
ピーエス三菱	1,096 (△6.5) 1,110 (1.2)	66 (△21.2) 49 (△25.2)	66 (△21.1) 48 (△27.8)	45 (△18.8) 32 (△29.5)	1,023 (△10.6) 1,048 (2.4)	13.1 (13.8) 11.9 (13.1)
銭高組	1,019 (△3.7) 1,061 (4.1)	22 (△51.2) 20 (△11.0)	34 (△39.2) 29 (△15.3)	18 (△43.7) 19 (4.9)	1,072 (△10.9) 1,150 (7.2)	6.6 (8.0) 非公表 (6.6)

※22年3月期売上高順。億円未満切り捨て。下段は23年3月期予想。カッコ内は前年同期比(完工総利益率は前年同期値)。完工総利益率と受注高は単体の数値

※青木あすなろ建設の予想は、親会社の高松コンストラクショングループのグループ再編に伴い単体で記載

※東洋建設の予想の受注高は、開発を含まない

※インフロニアHDの受注高、粗利益率は前田建設(単体)の数値。21年10月1日設立のため前期実績なし

方親の策 対衛安 内容充実へ検討開始 厚労省 高所作業なども対象に

厚生労働省は13日、建設現場などで働く一人親方の安全衛生対策を一段と強化するための検討を開始した。保護内容の充実に向け有害物質だけでなく、機械や器具の使用、掘削・高所作業などで適切な危険防止措置の実施を目指す。災害発生の実態を把握する仕組みや実効的な災害防止対策

も模索する。一人親方だけでなくフリーランスや中小企業が安全衛生対策を適切に講じられるように支援策も打ち出したい考えだ。労働安全衛生法(安衛法)の改正も視野に、一人親方にも危険防止策の順守を罰則付きで義務付けることも議論する。

同日に「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」(座長・土橋律東京大学大学院工学系研究科教授)の初会合を東京都内で開いた。冒頭、武田康久労働基準局安全衛生部長は「災害防止に有効な対策を現場の視点から活発に議論し、個人事業者に対する安全衛生対策のあるべき方向性をまとめてほしい」とあいさつ。土橋座長は「働く人の安全を守るにはいろいろな検討すべき点がある」と指摘した。

厚労省は2021年5月のアスベスト訴訟最高裁判決を踏まえ、労働安全衛生規則など関係省令を見直す。有害物質からの保護対象に一人親方や材料・資材搬入業者などを追加。改正省令を4月に公布。23年4月1日の施行を予定している。検討会では機械の使用や高所作業などでも、保護対象に一人親方を追加するため議論していく。建設業の一人親方に限らず、IT分野のフリーランスなども対象に労働災害の実態を把握する仕組みや報告制度も検討。実効的な防災防止対策の立案につなげる。

検討会には建設業から▽建設産業専門団体連合会(建専連)▽全国建設労働組合(建総連)▽全建設業協会(全建)▽日本建設業連合会(日建連)の4団体の委員が参加。ある委員は建設現場の実態として「元請企業にとって労働者も一人親方も現場施工を支える仲間であり、現場で講じる安全確保対策に違いはない」と指摘した。

国土交通省が13日に公表した2021年度の建設工事受注動態統計調査によると、総受注高は前年度比4・5%増の107兆7032億円となった。元請受注高70兆3734億円(前年度比4・3%増)のうち、公共工事は5・6%減の2兆0656億円、民間工事は9・2%増の49兆3079億円。新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ民間工事の受注額が回復した格好だ。

スの影響で落ち込んだ民間工事の受注額が回復した格好だ。

8752億円(4・5%増)、む)は43兆3132億円。設備工事業26兆9693億円(9・6%増)、機械装置等工事は6兆8952億円(6・5%増)。元請受

は、「国の機関」の発注工事が7兆0479億円(10・4%減)、「地方の機関」が13兆0097億円(3・7%減)。1件5億円以上の民間建築工事・建築設備工事の受注高は12兆6349億円(20・1%増)で、製造業とサービス業が前年度と比べ2・3割の増加と大きく回復した。

国交省21年度の建設受注調査

4.5%増、民間の回復顕著

公共工事は5・6%減の2兆0656億円、民間工事は9・2%増の49兆3079億円。新型コロナウイルス

業種別の内訳は総合工事業64兆8587億円(3・7%増)、職別工事業15兆

注高のうち土木工事は20兆1650億円(6・0%減)、建築工事(建築設備工事含

共工事を対象とした集計で

1件500万円以上の公

上場ゼネコン大手4社の22年3月期 全社が増収営業減益 建築工事の採算性低下

上場ゼネコン大手4社（鹿島、大林組、大成建設、清水建設）の2022年3月期決算が13日に出そろった。全社が増収営業減益。算性低下などが利益を押し下げた。業績の先行指標と

ゼネコン上場大手4社の22年3月期決算

(単位: 億円、%、△はマイナス)

会社名	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	20,796 (9.0) 22,700 (9.2)	1,233 (△ 3.1) 1,080 (△ 12.5)	1,521 (8.9) 1,220 (△ 19.8)	1,038 (5.4) 850 (△ 18.2)	12,134 (△ 4.1) 13,900 (14.6)	11.7 (13.6) 10.0 (11.7)
大林組	19,228 (8.8) 20,500 (6.6)	410 (△ 66.7) 1,000 (143.6)	498 (△ 61.3) 1,040 (108.6)	391 (△ 60.4) 760 (94.2)	15,342 (0.3) 13,550 (△ 11.7)	5.9 (13.3) 9.8 (5.9)
大成建設	15,432 (4.3) 18,000 (16.6)	960 (△ 26.4) 970 (1.0)	1,032 (△ 24.0) 1,000 (△ 3.1)	714 (△ 22.8) 670 (△ 6.2)	12,588 (△ 4.7) 14,300 (13.6)	11.3 (14.7) 9.7 (11.3)
清水建設	14,829 (1.8) 19,600 (32.2)	451 (△ 54.9) 715 (58.4)	504 (△ 52.2) 700 (38.8)	477 (△ 38.1) 515 (7.8)	15,434 (28.5) 13,700 (△ 11.2)	5.2 (12.3) 6.6 (5.2)

※億円未満切り捨て、カッコ内は前年同期比（完工総利益率は前期値）。受注高と完工総利益率は単体の数値。下段は23年3月期見通し

ゼネコン上場大手4社の22年3月期受注高・繰越高（単体）

(単位: 億円、%、△はマイナス)

	鹿島	大林組	大成建設	清水建設
受注高 (22年3月期)	12,134 (△ 4.1)	15,342 (0.3)	12,587 (△ 4.7)	15,434 (28.5)
土木	2,685 (△ 20.6)	3,234 (△ 6.3)	3,075 (△ 5.8)	2,737 (△ 12.5)
国内官公庁	1,541 (△ 3.6)	2,005 (△ 9.6)	1,735 (6.6)	964 (△ 56.2)
国内民間	1,040 (△ 41.5)	1,207 (5.0)	1,200 (△ 14.9)	1,198 (29.2)
海外	103 (-)	20 (△ 74.2)	139 (△ 38.4)	573 (-)
建築	8,822 (1.7)	11,878 (2.0)	9,264 (△ 3.2)	11,463 (40.2)
国内官公庁	500 (31.7)	579 (△ 15.5)	1,149 (△ 13.0)	795 (△ 37.2)
国内民間	8,322 (0.4)	11,285 (3.2)	7,822 (△ 3.1)	10,439 (54.9)
海外	- (-)	13 (△ 28.5)	292 (70.3)	228 (33.2)
開発等	626 (4.7)	229 (10.4)	247 (△ 34.8)	1,233 (75.6)
繰越高	17,571 (△ 3.9)	22,693 (7.6)	24,343 (2.4)	20,995 (13.9)
土木	5,589 (△ 2.0)	5,814 (4.0)	6,916 (4.4)	5,789 (8.7)
建築	11,981 (△ 4.7)	16,879 (8.9)	17,427 (1.7)	15,206 (16.0)
受注高 (23年3月期予想)	13,900 (14.6)	13,550 (△ 11.7)	14,300 (13.6)	13,700 (△ 11.2)
土木	3,200 (19.2)	3,100 (△ 4.1)	3,500 (13.8)	2,400 (△ 12.3)
建築	10,000 (13.3)	10,100 (△ 15.0)	10,600 (14.4)	10,100 (△ 11.9)

※左から22年3月期売上高順。億円未満切り捨て。カッコ内は前年同期比

は、清水建設が前期比28・

（鹿島）など（鹿島）などが挙げられ、単体の完工工事総利益（粗利益）率は全社が前期と比べマイナスとなった。建築の粗利益率は、清水建設が2・8%（前期比5・9%減）、大林組が3・6%（7・6%減）と大きく下げ、鹿島だけ10・3%で2桁を維持した。

なる単体受注高は、清水建設と大林組が前期比でプラスを確保。大型案件中心に厳しい競争が続いている模様だが、「受注時採算は前期より好転」（大成建設）との見方もある。資材価格

5%増と伸ばした。「土木が堅調で、建築も大型再開発案件の件数は見込まれ市場環境は悪くはない」（清水建設）との見方だ。半導体工場の設備投資や電気自動車（EV）関連の投資を見越して「対応できる体制を作る」（大林組）動きも進む。

今後の焦点は利益率の確保だ。資材価格の上昇にウクライナ危機も加わっており、「今期をどう見るかは難しいが、これ以上採算の悪い状況での受注はできない」（鹿島）、「今期は量を少し抑え適正価格での受注を交渉する」（清水建設）と慎重な姿勢が見える。さらなる資材価格上昇には「基本的に転嫁していく」（大成建設）との姿勢だ。

海外はコロナ禍で滞った市場が21年度に動き、受注増加につながっている。「22年度には海外全体で回復するだろう」（大林組）と期待の声が上がる。

東欧、防衛装備の更新急ぐ 旧ソ連製→米欧製にシフト 軍事企業、増産体制に

東欧、防衛装備の更新急ぐ

旧ソ連製→米欧製にシフト

軍事企業、増産体制に

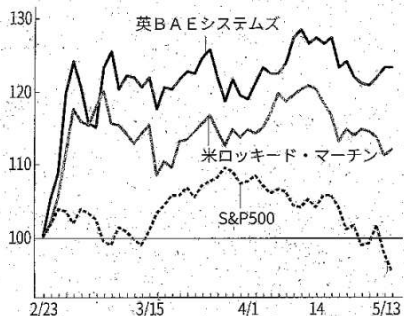
【タリフ】細川倫太郎、ヒューストン「花房良祐」東欧各国が防衛装備の更新を急いでいる。保有していた旧ソ連製の戦車などをウクライナ支援として供与する代わりに、米国や西欧諸国の協力を得て新型兵器などの配備を進める。米欧各国はウクライナへの武器供与も続ける方針で、軍事関連企業は増産体制に入った。(一面参照)

バルト3国の一つ、エストニアはロシアの侵



ポーランドはM1A2エイブラムス戦車を調達する(ジョージアでの米軍参加の演習、2016年)ーロイター

防衛産業大手の株価は侵攻を機に上昇



ライナに旧ソ連製のりゅう弾砲など総額2億3000万円(約310億円)以上の軍事支援をしてきた。エストニア軍幹部は12日、首都タリンで日本経済新聞などの取材に寄付できる旧ソ連製の武器は残っていないと説明した。そのうえで、「我々は西側の武器にシフトしている。大きな結果を感じている」と強調した。同国は多連装ロケット砲(MLR)や機雷などを調達し、装備を大幅に拡充する方針だ。

ポーランドのモラウィエツキ首相は4月下旬、ウクライナに同国の戦車を送ったと明らかにした。同国メディアによると、200両以上の旧ソ連製戦車「T72」を供与した。英国防省はその穴埋めとして、英国製「チャレンジャー2」を展開すると公表した。

ポーランドは既に米国との間でM1A2エイブラムス戦車250両を47億5億ドル(約620億

円)で購入する契約で合意した。国防費支出を国内総生産(GDP)比で2021年の約2%から23年には3%に引き上げる。

ウクライナは米欧などに武器供与を求めるなかで、自軍が取り扱い方法がわかっていない旧ソ連製の戦車などを要望している。旧ソ連製の武器は東欧諸国に残っていることが多く、これをウクライナに供与する代わりに、東欧の防衛力が落ちないように米国や西欧諸国が代替品を融通・配備する手法がとられている。

スロバキアはウクライナに旧ソ連製の地对空ミサイル「S300」を提供した代わりに米国からパトリオットの配備を受けた。ロイター通信によると、ヘゲル首相はさらに旧ソ連製の戦闘機「ミグ29」もウクライナに供与することも検討している。ポーランドも一時検討したが、実現しなかった経緯がある。

東欧諸国が防衛装備の強化を急ぐ背景には、ウクライナに侵攻するロシアの脅威が自国にも迫っているためだ。ロシア軍は5月上旬、バルト海沿岸の飛び地カリニングラード州で、核弾頭を搭載できる短距離弾道ミサイルの模擬訓練を実施した。

米国はウクライナなどへの兵器の貸し出しを迅速にする「武器貸与法」を復活させた。同法は武器貸与について必要な手続きを大幅に省く効果がある。東欧防衛の強化にも役立つ。

中長期的に武器の需要は拡大するとみて、軍事関連企業は生産を拡大する。

米防衛大手ロッキード・マーチンは機行型の対戦車砲「ジャベリン」の生産能力を2倍の年4000基に増やす。同業のレイセオン・テクノロジーズも地对空砲「スティンガー」を増産する。欧米がウクライナに供与したジャベリンとスティンガーは大きな威力を発揮し、ロシア軍の車両などを大量に破壊している。バイデン米大統領は5月上旬、ジャベリンを生

産する南部アラバマ州の強化を急ぐ背景には、ウクライナに侵攻するロシアの脅威が自国にも迫っているためだ。ロシア軍は5月上旬、バルト海沿岸の飛び地カリニングラード州で、核弾頭を搭載できる短距離弾道ミサイルの模擬訓練を実施した。

ロッキード・マーチンの13日時点の株価はロシアのウクライナ侵攻前の2月23日に比べ約12%、英航空・防衛大手BAEシステムズは約23%それぞれ上昇した。同じ期間でS&P500種株価指数が下落しているのは対照的だ。

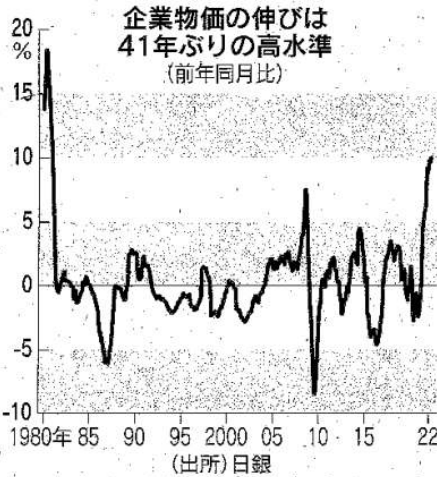
企業物価10.0%上昇 4月 41年ぶり2桁伸び 資源高騰など響く

企業物価10.0%上昇

4月 41年ぶり2桁伸び

日銀が16日発表した4月の国内企業物価指数(速報値、2015年平均=100)は113.5と、前年同月比で10.0%上昇した。前年の水準を上回るのは14カ月連続。ロシアによるウクライナ侵襲などの影響で石油・石炭製品など資源関連を中心に幅広い品目で価格が上昇し、第2次石油危機の影響が残る1980年12月(10.4%)以来約41年ぶりに2ケタの伸びを記録した。指数の水準としては60年の統計開始以降で最も高い水準となった。

資源高騰など響く



企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示す。4月の前年比の伸び率はQUICKがまとめた市場予測の中心値(9.4%)を上回った。前月比では1.2%上昇し113.5となった。指数として80年9月と82年9月に記録した112.5を上回り、過去最高となっている。品目別にみると、資源高を受けた上昇が目立

つ。石油・石炭製品が30.9%上昇し、鉄鋼が29.9%、非鉄金属も25.0%上がった。このほか化学製品(10.2%)や金属製品(7.4%)、プラスチック製品(6.2%)など幅広い品目で物価を押し上げている。輸入材の供給減に伴う木材価格の高騰で木材・木製品も56.4%上昇した。飲食料品(3.7%)、繊維製品(2.8%)など消費者に近い品目も上昇している。

公表している744品目のうち、533品目と72%が上昇しており、企業間の取引で価格転嫁の動きが広がる実態が浮かぶ。

エネルギー価格の高騰に加えて、円安が物価押し上げに拍車をかける構図が続いている。円ペーの輸入物価の上昇率は44.6%となり、ドルなど契約通貨ベースの29.7%を上回った。円ペーの輸出物価の上昇率は17.3%、契約通貨ベースは7.9%にとどまった。ウクライナ危機は先行きを見通せない状況が続く。主要7カ国の首脳は対ロシアの追加制裁措置としてロシア産石油の輸入を原則禁止することで一致した。日本もロシアの石炭や石油の禁輸を段階的に進める方針で、エネルギー価格の高止まりは避けられない情勢となっている。

外国為替市場の円相場は足元で1ドル130円前後で推移している。インフレ対策で利上げを進める米国と、大規模緩和を続ける日本の金融政策

10年で150兆円投資必要

経産省

クリーンエネ戦略で中間整理

経済産業省はクリーンエネルギーを中心とした社会構築への道筋を示す「クリーンエネルギー戦略」の策定に向け、中間整理をまとめた。2030年代前半までの10年間に官民合わせて150兆円程度の投資が必要と試算。投資を呼び込むため、住宅や建築物、インフラ分野で省エネルギー対策と再生可能エネルギー導入などの取り組みを強化。建設業など関連産業でのグリーン分野で事業や投資の拡大を図る。中間整理の内容を、6月にも政府がまとめる「新しい資本主義」実現に向けた方針に反映する。

インフラの脱炭素対策強化

中間整理では50年カーボンニュートラル(CN)の達成から逆算すると、30年単年で官民合わせて約17兆円の投資が最低限必要との見通しを示した。うち送配電網の系統増強や半導体製造拠点の構築など「インフラ整備」の費用は年間約4

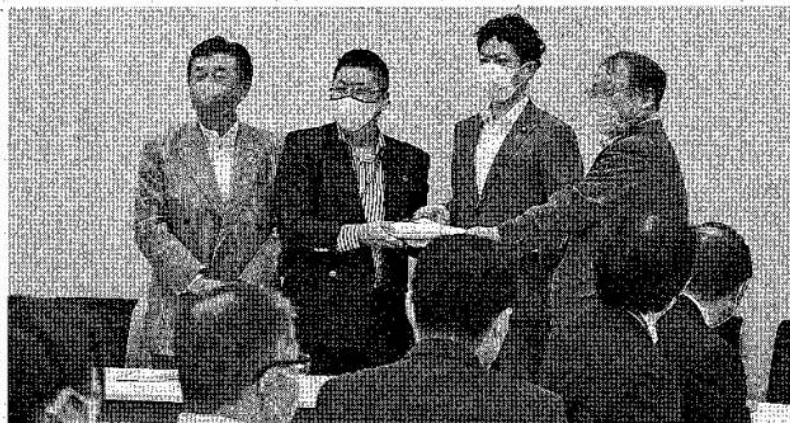
・2兆円と試算。省エネルギー性能の高い住宅や建築物の導入に対する投資は1・8兆円とした。

経済と環境の好循環(グリーン成長)を創出し、経済社会を根底から改革するグリーントランスフォーメーション(GX)の取り組みの方向性を分野別に提示。住宅や建築分野では、建築物省エネ法を改正し25年度までに新築住宅を含め省エネ基準適合の全面義務化などを展開する。インフラ分野はカーボンニュートラルポート(CNP)の形成、都市部での面的な脱炭素化と災害対応力の強化を推進する。建設施工分野ではICT施工による現場の生産

性向上や二酸化炭素(CO₂)の排出抑制効果がある建材活用などに取り組む。政府はGX実現に向けて▽予算措置▽規制・制度的措置▽金融パッケージ▽脱炭素事業に先駆的に取り組む企業群「GXリーグ」の段階的発展▽グローバル戦略の5本柱で施策を展開する。

前例のない規模・対象期間の予算措置を講じ、民間企業が予見性を持って投資判断できる仕組みを構築。脱炭素に向けた先行投資の積極性、事業の収益性や環境負荷などを新たな重要業績指標として設定し、検証する枠組みを作る方針だ。

署名を受け取る共産党の武田参院議員
(右2人目)と左から高倉、山崎、笠井
(右端)の各氏16日、衆院第2議員会館



国土交通行政 職員足りない 体制拡充求め署名7万

国交労組など3単組が提出

国土交通労働組合など

3単組は16日、衆院第2議員会館で、国土交通行政を担う組織・体制の拡充と職員の確保を求める署名、約7万人分を国会に提出しました。

提出集会であいさつした、国土交通労組の山崎正人委員長は、署名の集約数や請願の紹介議員が毎年増え、自民党など党派を超えた賛同が広がっていると強調。「国民に安全・安心の生活を送

ってもらうために、国土交通行政の十分な体制拡充が必要だ」と述べまし

た。

全開発労組の高倉司委員長は、北海道開発局は通常の定員削減とは別に、2007年からの5

年間で1003人の人員削減が行われ、常態化していた超過勤務が一層深刻化したと報告。請願署名に毎年取り組む中で、与野党を超えて定員に対する指摘などがされるようになったことは成果だと述べました。

国土交通省管理職ユニオンの笠井良彦事務局長は「地方整備局では、3年連続で1000人超

の人員増が行われているが、実感がない。人員配置が1人の場所もあるなど、そもそもの人員配置が足りない」と抜本的な人員増を求めました。

日本共産党の武田良介参院議員は、所属する国土交通委員会では自民議員からも国土交通行政の体制改善の声が上がっていると紹介。出身の長野県などが大きな被害を受けた2019年の台風19号にふれながら「国土交通行政の職員が足りていないことは、国民の安心・安全を守ることができないことに直結する」と述べました。

異形棒鋼 初の12万円に 経済調査会調べ 資材高騰止まらず

異形棒鋼 初の12万円に

経済調査会
調べ 資材高騰止まらず

建設資材の価格高騰が止まらない。経済調査会の調査結果(10日時点、東京地区)によると、RC造やSRC造に使う異形棒鋼が過去最高値を更新。1ト当たりで前月から9000円上昇し、初めて12万円に達した。S造に使うH形鋼も3000円アップの同11万8000円となり過去最高値に迫る水準。同調査会では今後首都圏での需要の底堅さなどを背景に、販売側主導の価格交渉が続いていくと見ている。

異形棒鋼の過去最高値はこれまで、リーマンショックが発生した2008年9月調査時点の1ト当たり11万3000円。H形鋼の過去最高値も同時点で同12万8000円だった。当時は中国など東アジアが建設ラッシュで、世界的に製鋼資源や原油が高騰。日本国内の価格も急騰していた。今回の調査では、横ばいで推移していた東京地区のセメントや再生加熱アスファルト混合物も上昇した。19年10月調査時点から横ば

いだったセメントは、前月に比べ1000円アップの1ト当たり1万1800円。20年2月調査時点から変動していなかった再生加熱アスファルト混合物も500円上昇し同8700円となった。コンクリート型枠用合板は17カ月連続で上昇し、前月比70円アップの1枚当たり1910円。異例ともいえる長期の続騰となっている。

同調査会は国内の建設資材メーカーが打ち出している値上げには、ウクライナ危機による原材料価格の高騰分まで反映されていないとみる。引き続き幅広い資材で価格上昇が続く可能性が高いと分析している。

4月の建設業 倒産2.4%減 東京商工リサーチ 過去30年で最少

4月の建設業 倒産2・4%減

東京商工リサーチ
過去30年で最少

東京商工リサーチがまとめた4月の建設業倒産件数(負債1000万円以上)は、前年同月比2・4%減の81件となり、5カ月ぶりに前年同月を下回った。4月としては過去30年間で最少。負債総額は20・9%減

の79億69百万円で、2カ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額別では負債10億円以上の大型倒産はゼロ。同1億円未満が全体の7割超に当たる60件(前年同月比18・8%減)に上った。

倒産件数を業種別に見ると、総合工事業が42件(10・5%増)。次いで職別工

事業24件(31・4%減)、設備工事業15件(50・0%増)の順。原因別は「受注不振(販売不振)」が54件(6・8%減)で全体の約7割を占めた。続いて「既往のしわ寄せ(赤字累積)」が12件(14・2%減)となっている。

東京商工リサーチは建設市場の現況として、国土強靱化関連の土木工事や都心の再開発関連工事などが

堅調に推移していると分析する。ただ本年度の建設投資は不透明な要素があると指摘。大手や準大手の建設会社が小規模案件にも参入し工事価格の下落を招いているほか、建築資材の高騰による採算悪化や調達難の影響で経営が疲弊している企業は多いと見る。

改憲「重点項目に」

自民、参院選公約で

自民党は夏の参院選の公約で、憲法改正を引き続き「重点項目」に位置づける調整に入った。早期の改憲実現を目指す姿勢を打ち出す。自民党の改憲4項目のうち、9条への自衛隊明記や緊急事態条項の創設を中心に訴える。

新型コロナウイルスの

感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻などで緊急事態対応や安全保障への関心は高まった。こうした世論を踏まえ、改憲の意義を強調する狙いがある。

「平和主義」など憲法の3つの基本原理は堅持

する。自民党は2017年衆

院選で12年の政権復帰後、初めて改憲を公約の重点項目に据えた。①自衛隊の明記②教育充実③緊急事態対応④参院の合区解消――の4項目を挙げて「初めての憲法改正を目指す」と記した。

賃上げ月額平均5981円

国民春闘が第6回集計

国民春闘共同委員会
は16日、第6回賃上げ
集計を発表しました。

1182組合の単純平
均で月額5981円
(2・11%)、加重平均
5410円(2・01
%)となり、656
円増でした。

昨年と比較可能な4
33組合の単純平均は
月額5807円(2・
13%)となり、656
円増でした。

非正規雇用労働者の
賃上げは、時給制で単
純平均22・7円(2・
82%)引き上げとな
り、昨年最終集約より
4・5円増。月給制で
3353円(1・82
%)引き上げとなり、
昨年最終より807円
増でした。

特定街区の耐震化促進

国交省

建築基準法 6月に関連規定緩和

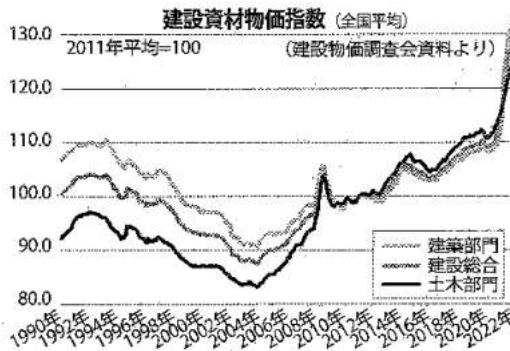
国土交通省は建築基準法に関連規定を緩和し、特定街区にある建物を耐震改修しやすくする。南海トラフ地震や首都直下地震など、国が近い将来の発生を予測する大規模災害に対応。都市計画で定める壁面の位置からはみ出す形で柱や壁を設置できるようにし、部分的な外壁補強を後押しする。建築基準法に基づく新たな告示案を16日に公表し意見募集を開始した。6月14日まで受け付け、同月下旬に公布、施行する。

特定街区では建物の容積率や高さなどに特別なルールを適用して自由な設計を認める代わりに、壁面の位置を制限して空地を確保している。制限ぎりぎりに壁面を設けているケースが多いため、外壁に補強材を設置する形の耐震改修が困難だった。

新たな告示は地震に対する安全性を高める上でやむを得ず、市街地の環境に悪影響がないことを条件に制限を緩和する。建築基準法には国交相が指定

する物に限り、壁面位置の制限をはみ出す形での設置を認める例外規定がある。現在は「歩廊の柱」などが該当。新たな告示で耐震化のために設ける壁や柱も指定し、例外規定の対象に加える。告示案は総務省が運営するホームページ(<https://public-comment.e-gov.go.jp/>)で確認できる。

建設資材物価指数



18カ月連続で最高値更新

物価調査会調べ

建設物価調査会(北橋建治理事長)の調査結果(10日時点)によると、建設資材の価格動向を示す4月の「建設資材物価指数」(2011年全国平均=100)は128.0だった。21

年1月から18カ月連続で最高値を更新し続けており、前月に比べ1.3%のアップ。前年同月比では17.4%上昇した。価格動向を資材別に見ると鋼材や木材、電線、燃料油といった原材料を輸入産に頼っている資材の上伸が目立った。

4月の建設資材物価指数を部門別に見ると、建築部門が131.7と前月から1.2%上昇し、19カ月連続のプラスとなった。前年同月比では22.1%伸びている。土木部門は123.0と

前月に比べ1.2%上回り21カ月連続の上昇となった。前年同月比では10.8%上昇した。東京地区の資材価格動向もまた、RC造やSRC造に使用される異形棒鋼が初めて1%当たり12万1000円で、前月から1万円の大アップとなった。08年9月(1%当たり11万2000円)以来となる過去最高値を更新した。

舗装に使う再生アスファルト混合物は横ばいの1%当たり8900円で変わっていない。建設物価調査会は今後の全国的な見通しとして輸入資源の高騰が及ぼす影響のさらなる拡大を懸念。素材や運送コストの値上がりや1次製品や2次製品の価格に波及すると見込まれており、建設資材全般で上昇傾向が続くと分析する。一方で米国の金融引き締めや中国の都市封鎖(ロックダウン)に伴う経済活動停滞の影響も注視する必要性を指摘している。

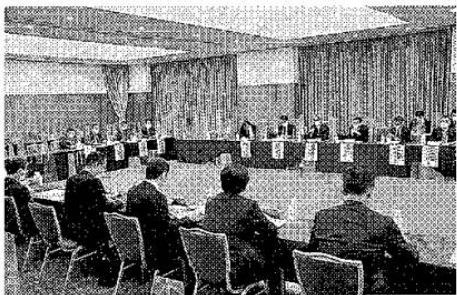
セメントが前月比1000円上伸の同1万2000円、電線が0.7%増の1平方メートル当たり34円、型枠用合板が1枚当たり1950円でいずれも過去最高

値を更新。生コンクリート(東京17区)が1立方メートル当たり1万4800円となり、今年1月調査時点から過去最高値を継続している。

平準化率向上へ現状分析

近畿整備局、2府5県ら

土木部長会議 資材高騰は実態把握を



国土交通省と近畿地方整備局、大阪や兵庫など2府5県4政令市による2022年度の「春季近畿地方ブロック土木部長等会議」が17日、和歌山市内のホテルで開かれた。写真。公共工事の施行と働き方改革・生産性の向上をテーマに国の施策について情報を共有し、工事の早期発注や平準化、週休2日対象工事の実施状況に加え、インフラDXの取り組みについて意見を交わした。

冒頭、加藤雅啓官房技術総括審議官は「原油や資材が高騰し、4月に『総合緊急対策』が閣議決定された。府県でも議会の理解を得つつ、公共事業の前倒し施行やスライド条項を適切に運用してほしい」と述べた。さらに「建設業の働き方改革は待ったなしのテーマだ。週休2日は地域の建設業だからこそできることがある。自治体と連携して取り組んでいきたい」と話した。

近畿整備局の東川直正局長は「処遇の基本は賃金と休みだ。国の取り組みを参考に県や政令市でも対応してほしい」と話し、人材が不足する中で、インフラDX

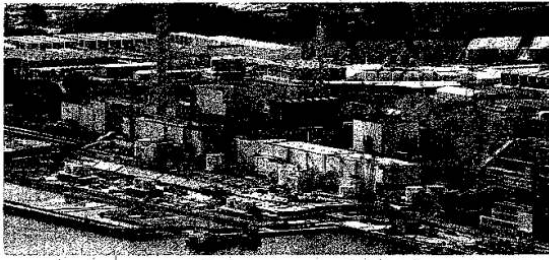
Xの必要性も指摘した。和歌山県の下宏副知事は「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策は自然災害の多い和歌山県にとって心強い。防災・減災だけでなく、地域経済の活性化に寄与する」と期待した。会議では5カ年加速化対策の推進に向けた公共事業の施行について、予算を確保しつつ着実に執行することや資材・燃料の高騰、納期の遅れなどに対応する必要性を確認。資材・燃料の高騰に対しては、スライド条項の適用などに努めるとともに、価格が急激に上昇している現状を踏まえ、「発注時に実勢価格を反映できるように最新の事態を把握する必要がある」との認識で一致した。

働き方改革では、各府県とも週休2日対象工事が19年度に比べ20年度は大きく上昇し、奈良と滋賀は100%達成するなど順調に進んでいることを共有。一方で、平準化率は前年度実績を下回る府県もあり、各府県の目標値(24年度)の達成に向け、現状の数値を分析した上で、必要な対策に取り組んでいくことを確認した。

インフラDXについては各自自治体でICT施工が拡大し、遠隔現場も一部で実施。兵庫県は遠隔現場の試行要領を作成し、既に現場で実施していることを報告した。和歌山県はインフラ関係の維持管理に必要な情

報をデジタル化した「県土整備データ共有プラットフォーム」を紹介。2月から運用していると説明した。会議には、国交省から森戸義貴官房技術調査課長ら、近畿整備局から中村晃之副局長、豊口佳之企画部長らも出席。大阪府は谷口友英都市整備部長、兵庫県は杉浦正彦土木部長、京都府は林龍夫建設交通部技監、滋賀県は門間俊幸土木交通部長、奈良県は松本健児土木マネジメント部長、和歌山県は福本仁志県土整備部長、福井県は高橋伸輔土木部長、大阪府は渡瀬誠建設局長、神戸市は林泰三建設局長、京都市は梅原誠哉建設局技術企画担当部長、堺市は西川哲夫建設局長が参加した。

海洋放出を規制委了承 福島原発汚染水 内外の反対の声 無視



福島第1原発。奥に見えるのが汚染水タンク群（2021年2月）

海洋放出を規制委了承

福島原発汚染水 内外の反対の声無視

東京電力福島第1原発事故で発生する放射能汚染水を処理した後に残る高濃度のトリチウム（3重水素）を含む汚染水（アルプス処理水）を薄めて海に放出する計画をめぐり、原子力規制委員会の会合が18日に開かれ、東電の申請を認める審査書案を了承しました。漁業者や地元住民をはじめとする国内外の多くの反対や懸念の声を置き去りにしたまま、実施の準備は新たな段階に進みました。 ↓解説⑤面

審査書案は6月17日まで一般からの意見募集を行い、その結果を踏まえて正式に決定される見通しです。

計画は、敷地内のタンクにためているアルプス処理水を、海水で基準値未満の濃度に薄めて、海底トンネルを通じて約1キロ沖合で放出するもの。政府と東電

は来年4月ごろの放出開始をめざしています。すでに準備作業を進めており、正式に認められれば、トンネルや関連設備などの本格工事を進めます。

審査書案は、放出手順、設備の安全性、人や環境への放射線影響などを評価。東電の計画について、問題

なしと結論づけました。

政府と東電は2015

年、海洋放出に反対する地元漁業者に対して「関係者の理解なしには、いかなる処分も行いません」と約束しており、市民団体などから「タンクでの保管継続やモルタル固化など代替案の検討を求める声があがっている」と訴えられています。

規制委が了承

【解説】東京電力福島第1

原発事故で発生した高濃度のトリチウム汚染水（アルプス処理水）を薄めて海に放出する計画。社会的合意がないまま、政府と東電が、条件だけを整えて実施に突き進めば、社会にさらなる不信と矛盾を広げて、漁業をはじめ福島や近隣県の復興に深刻な打撃をもたらしうることが懸念されます。

汚染水放出強行不信・矛盾広げる

事故発生以来、汚染水タンクからの漏えいや海洋流出などの事故が相次ぎました。対策をめぐって、政府と東電はこれまでデータ隠しや後手の対応など、無責任な態度を続けてきました。漏えい事故直後に安倍晋三首相（当時）が五輪招致の演説で「汚染水の状況は「コントロールされている」と安全宣言したことは象徴的です。

「アドレン計画」を苦渋の選択として受け入れました。その際、アルプス処理水についてはタンクで厳重保管し「漁業者、国民の理解を得られない海洋放出は絶対に行わない」よう要望。対や懸念の声が広がっていました。しかし政府は、タンクが満杯になるとして「安くて簡単な方法」である海洋放出ありきの姿勢で処分方法の検討を進めてきました。

（原発）取材班

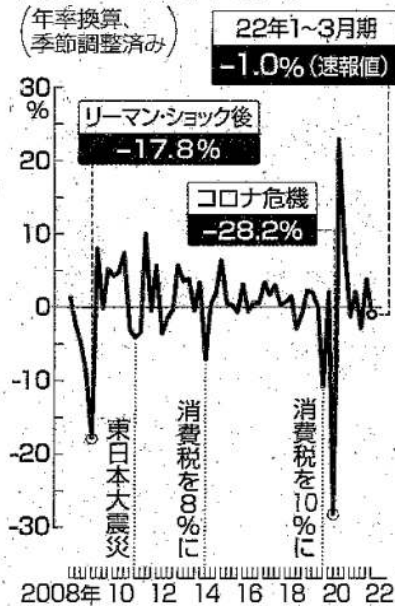
GDP実質 年1%減 1~3月期 弱体経済 欧米との差歴然

GDP実質年1%減

1~3月期 弱体経済 欧米との差歴然

実質GDP成長率の推移

(年率換算、
季節調整済み)



内閣府が18日発表した2022年1~3月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%減少しました。この成長が1年続いた場合、この成長が1年続いた場合の年率換算で1.0%減で

した。

↓関連④⑧面

方、輸入は3.4%の増加

GDPの水準は、消費税増税が直撃した19年10~12月期をなお下回っています。「アベノミクス」によって弱体化した日本経済は、コロナ前水準を回復している欧米に大きく立ち遅れています。

個人消費は前期比0.03%

足元では、ロシアのウクライナ侵略により、世界経済が大きな打撃を受けています。さらに、日米間の金利差を背景にした円安によって輸入物価の高騰、原材料価格や燃料の高騰が消費

を一段と冷え込ませる可能性があります。

輸出は自動車を持ち直して1.1%増でした。一

週休2日へ適正工期を 土日閉所工事、段階的に拡大 関西地区

週休2日へ適正工期を

土日閉所工事、段階的に拡大

関西地区



を要望。近畿整備局は3億円以上の一般土木工事などで展開している土日閉所工事を段階的に拡大し、時間外労働の罰則付き上限規制が適用開始される2024年度には原則全ての工事で適用する案を示した。

Ⅱ2面に出席者一覧

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）と国土交通省近畿地方整備局など公共発注機関との意見交換会が19日、大阪市内で開かれた。日建連は週休2日を確保できる適正な工期設定

時間外上限規制に備える環境整備は日建連が掲げる最重要方針の一つで、土日閉所を基本とする週休2日取得は最も有効な対策になる。滋賀県は現在取り組ん

でいる週休2日工事について、土日閉所の完全週休2日制で運用していることを説明した。

日建連は施工時期の平準化策として受注者が工事の始期や終期を決定できるフレックス方式の余裕期間制度に着目。3億円未満の事務所発注工事に適用している近畿整備局に対し、WTO政府調達協定が適用され

るような大規模工事にも活用することを求めた。これを受け近畿整備局は要望に沿って対応すると伝えた。

技能者の賃上げを柱とする処遇改善の方向性も議論。近畿整備局はWTO工事の段階的選抜方式を対象に実施している「労務費見積みより尊重宣言」の適用工事拡大を検討すると答えた。

所定外労働3年ぶり増加

日本建設産業職員労働組合協議会(日建協、角真也議長)は19日、2021年11月に行った時短アンケートの概要を発表した。所定外労働時間は19年から減少傾向だったが、月平均で42・9時間と3年ぶりに増加した。外勤建築は60・9時間、外勤土木は56・4時間と高水準で推移。月100時間以上の過重労働者の割合も5・6%あった。

アンケートは労働環境の実態把握を目的に毎年実施。組合員1万6120人から回答を得た。労働時間の実態や休日の取得状況、建設産業に対する魅力の感じ方に加え、3年ごとに組合員の生活実態と意識も調査・分析。時短アンケート概要(ダイジェスト)として冊子を作成した。写真は表紙。

日建協 21年時短アンケート



冊子概要(ダイジェスト)として冊子を作成した。写真は表紙。

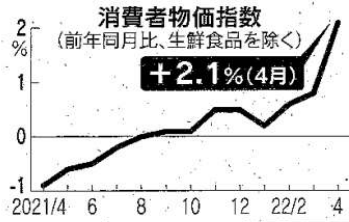
所定外労働時間は3年ぶりに増加し、日建協では「個人レベルでの削減は限界か」と分析する。サリ、16年から改善傾向が鈍化している。発注者別の閉所設定を見ても、月100時間以上のケースで、国土交通省が4週8閉所の設定が63・1%と過半数を占めた。その他の他も改善が見られ、マンションデベロッパーを除く全発注者が20%を超えた。

有給取得日数は全体で7・4日(内勤8・8日、外勤6・3日)。全産業平均と比べて約8日の差がある。16年から改善傾向が鈍化している。発注者別の閉所設定を見ても、国土交通省が4週8閉所の設定が63・1%と過半数を占めた。その他の他も改善が見られ、マンションデベロッパーを除く全発注者が20%を超えた。

建設産業に魅力を感じる割合は58%(内勤62・5%、外勤53・9%)で3年ぶりに減少。内外勤ともに「労働時間が長い」「前近代的な体質が残っている」といった意見が多かった。

が73・5%に上った。残業の理由は書類作成業務が最多。時短の実現に向け「発注者による適正工期の設定」を求める回答が群を抜いて多かった。

消費者物価2.1%上昇 4月 7年ぶり高水準 エネ・食料品目立つ



総務省が20日発表した4月の消費者物価指数(CPI、2020年=100)は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が101.4となり、前年同月比2.1%上昇した。消費増税の影響があった15年3月(2.2%)以来、7年1カ月ぶりに2%を超えた。資源高で電気代やガソリン価格などエネルギー関連が大きく上昇した。原材料高で食料品も上がった。

エネ・食料品目立つ

2%は、日銀が目標として掲げている。米欧も同様の水準をめざしている。物価がこのペースで安定して上がること、企業収益の拡大や賃上げにつながる。経済が活性化し、好循環が生まれると考えられている。日本の場合、物価上昇の圧力は弱く、外的要因に左右されやすい。上昇率が2%に達するのは、消費増税を8%に上げた14年4月からの1年間を除くと、世界的な資源高だった08年9月以来、13年7カ月ぶりとなる。今回、生鮮食品も含む総合指数が2.5%上がった。消費増税のあった時期を除くと、1991年12月以来の最も高い上昇率になった。

消費者物価2.1%上昇

4月7年ぶり高水準

4月の消費者物価のポイント

生鮮食品を除く総合

- ◆前年同月比2.1%上昇、前年同月を上回ったのは8カ月連続
- ◆2%超は7年1カ月ぶり。消費増税の影響を除けば13年7カ月ぶりの高水準
- ◆エネルギー関連や食料品の価格が上昇、携帯電話料金下げの影響も薄まる

生鮮食品およびエネルギーを除く総合

- ◆前年同月比0.8%上昇、上昇は1年9カ月ぶり
- ◆食用油や食パンなど食料品の価格上昇が影響

総合指数全体

- ◆前年同月比2.5%上昇、消費増税の影響を除けば1991年12月以来の高水準

から伸び率は縮小した。高水準であることに変わりなく、エネルギーだけで総合指数は1.38%高まった。電気代は21.0%、ガソリンは15.7%上がった。生鮮食品以外の食料は2.6%上がり、上げ幅は3月(2.0%)を上回った。原材料価格の高騰で、食パン(8.9%)やハンバーガー(6.7%)が上がった。調理油(16.5%)や食用油(36.5%)などの上昇も目立った。生鮮食品は12.2%上がり、3月(11.6%)から伸びが加速した。たまねぎ(98.2%)やキヤベツ(49%)などが大きく上昇した。ノルウェー産さけはロシアを迂回して運ぶコストがかさみ、13%上がった。生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は0.8%上がった。上昇したのは20年7月以来、1年9カ月ぶり。

インフレは、年内は続く公算が大きい。日本経済研究センターがまとめた民間エコノミスト36人の経済見通し「ESPFオーキヤスト調査」によると、物価上昇率は4、6月期が前年同期比1.94%、7、9月期が1.90%、10、12月期が1.88%となっている。電気代や小麦の価格は、原料価格の高騰が反映されるまでに時間がかかる。携帯電話料金下げの影響も、今後さらに薄まる。

他の主要先進国に比べると物価上昇はまだ鈍い。米国は4月に8.3%と2カ月連続で8%を超えた。ユーロ圏は7.4%、英国は9.0%に達している。



「給付金法を改正せよ」とのカードを掲げる参加者＝20日、東京・日比谷野外音楽堂

メーカーの謝罪・補償基金求め

建設石綿 提訴へ集会

全国連絡会など

国と建材メーカーの責任を認めた建設アスベスト(石綿)訴訟最高裁判決から1年がたった20日、同訴訟全国連絡会と首都圏同訴訟統一本部は、東京・日比谷野外音楽堂で大集会を開きました。建材

メーカーの謝罪と訴訟の和解、補償基金制度への参加による全面解決を求めて、全国から1500人が参加しました。

冒頭、提訴からの14年間で亡くなった原告に黙とう。主催者あいさつで中村隆幸・首都圏統一本部長は、最高裁判決など画期的な前

進をつくったが、石綿を含む建材を危険と知りながら製造・販売してきたメーカーが被害者に真摯(しんし)に向き合おうとしていないと批判。建材メーカーを相手に6月7日、

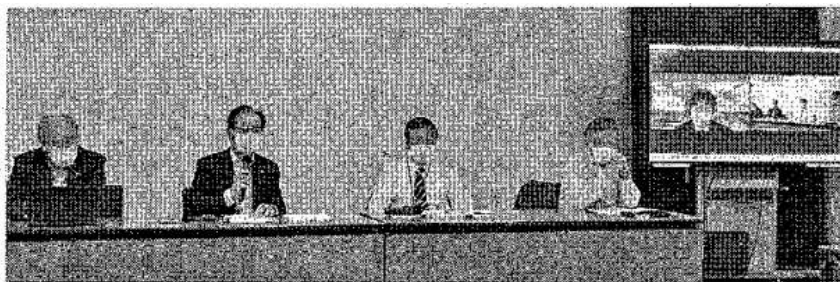
全国7地裁で一斉提訴すると述べ「アスベスト被害の責任を明らかにするには集団訴訟以

外にない。私たちは原告とともに解決まで全力を尽くす」と訴えました。

八つの地域の原告・弁護団代表が決意表明。大工だった夫と息子を中皮腫で亡くした東京1陣、埼玉訴訟原告の大坂春子さんは「被告企業はこの期に及んで話し合いにも応

じない。夫、息子を返してほしい」と声を詰まらせた。

日本共産党、自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組の代表があいさつ。日本共産党の小池晃書記局長は「メーカーも含めた補償基金制度を実現せよう。一緒に声を上げ前に進めよう。日本共産党は超党派で全面解決へ全力を尽くす」と訴えました。



会見する石綿被害救済制度研究会のメンバー＝20日、厚生労働省

石綿被害救済 企業も責任

制度研究会

建設アスベスト(石綿)被害者の全面救済に向けて、石綿被害救済制度研究会は20日、建材メーカーに

救済制度(基金)への資金拠出を求める提言をまとめ、厚生労働省で会見しました。国は被害者に対する給付金制度を創設しましたが、被害の主要な原因者である建材メーカーがこれに参加していません。研究会は、メーカーごとの石綿の使用量に応じて責任を割り当て、資金を拠出させる案を示しました。

建設現場での石綿による健康被害をめぐっては昨年5月、最高裁判決で国と一部メーカーへの賠償命令が確定しています。それを受け、国と原告団らは、救済を原告だけでなく未提訴の被害者にも広げる「基本合意」を交わし、給付金を支給する新たな法律が成立しました。ただし建材メーカーが救済にどうかかわるか

建材メーカーの資金拠出提言

が示されておらず、課題として残っています。

試算は、石綿使用量に応じてメーカーを四つのグループに分け、拠出金の負担率を示しました。試算を行った森裕之・立命館大学教授は会見で「今回の試算をたたき台として、国がリードしてあるべき救済金制度を構築してほしい」と述べました。

吉村良一・立命館大学名誉教授は「業界でシェアの小さい企業でも、危険な建材を製造・販売し、労働者が石綿にさらされ重大な健康被害を受けるリスクをつくり出したことは明らか。そこから経済的利益を得た以上、訴訟で賠償を命じられていない企業も含めて、応分の拠出をさせるべきだ」と指摘しました。

ロシア産禁輸 木材価格が高騰 国産合板19%高 住宅会社、値上げ検討中

ロシア産禁輸 国産合板19%高 木材価格が高騰

ロシアのウクライナ侵攻が世界の木材市場を揺らしている。経済制裁の影響でロシア産の供給が急減。木造住宅の壁や床に使う国産合板は過去最高値で推移する。2021年から続く世界的な木材不足にロシア発の「ウッドショック」が追い打ちをかけた形だ。コスト上昇を吸収しきれず、値上げを考える住宅会社も出てきた。

ロシアは有数の木材輸出国だ。国連食糧農業機関(FAO)によると、新型コロナウイルス禍前の19年に輸出した製材の量は世界の21%を占め、国別で最多だった。寒冷

地で育つので木目が細かく「価格の割に質が良い」(木材商社)とされる。3月にロシアは米欧や日本を「非友好国」に指定。合板原料の単板や木材チップの輸出を禁止した。日本の合板メーカーは輸入単板の8割を同国に頼っていたため国産への変更を急いでいる。

木材市場では21年、米国の住宅人気などで木材が世界的に不足する「ウッドショック」が発生。国産合板は同年に35%値上がりしていた。ウクライナ危機後、国産合板は一段と値上がりしている。指標品(厚さ12mm材)の価格は5月中旬時点で1枚1900円。侵攻前から過去最高値だったがさらに19%上昇した。ロシア発のウッドショ

住宅会社、値上げ検討も

ックは欧米にも及んでいる。欧州連合(EU)がロシア産の輸入を止め、木材が不足。もともと木材不足の米国で、欧州産の代わりにカナダ産の需要が増えた。おおりの受けて、カナダ産木材の対日価格も上昇している。角材の代表品目は、4、6月の価格が1、3月に比べて16、20%高い。

本造住宅を手がける住宅会社にとって木材高騰は痛手だ。企業は対策に動き始めた。注文住宅のオープンハウス・アーキテクト(東京)は木材の調達先をロシアから欧米に変更。1月に600億円を投じてロシアの森林企業を買収した飯田グループホールディングスも対応の検討を始めた。

大東建託は1月、21年のウッドショックを受け、自社が手がける集合住宅の本体販売価格を2%上げたばかり。ウクライナ危機が木材価格をさらに押し上げており「今年度も値上げを検討せざるを得ない」と話す。

ウクライナ情勢の混乱で、ロシアの木材禁輸が解かれるめどは立たない。影響が長引けば住宅会社の経営には大きな打撃となる。住友林業は22年12月期の国内住宅・建築事業について、経常利益の見通しを95億円下方修正した。木材価格の高騰が70億円ほど利益を押し下げるとみる。

三井ホームの吉田晋也営業推進部長は「木材価格は2年で5割以上高くなった。1棟で100万円以上コストが上がっている」と語る。木材は半年前から調達しており、ウクライナ危機の影響はまだ出ていないというが、木材不足の長期化が調達価格に与える影響を危惧する。(熊谷有佳)

「ロシア発ウッドショック」が広がる



EUがロシア産の輸入停止 欧州の木材不足

ロシアが合板原料の輸出禁止 国産合板が2割高

カナダ産の需要増 対日価格2割高

資材高騰で契約変更明記 入契法適正化指針 一部変更を閣議決定

資材高騰で契約変更明記

入契法 適正化指針 一部変更を閣議決定

政府は公共工事入札契約適正化法

(入契法)に基づく適正化指針の一部変更を20日に閣議決定した。建設発生土の適正処理を含む災害対応力の強化やダンピング対策の徹底、建設キャリアアップシステム(CCUS)活用推進への方策を拡充。適切な契約変更が必要となる事例として資材などの著しい価格変動や納期遅延を明記し、受発注者間で適切な価格転嫁が行われるよう働き掛けを強める。

Ⅱ2面に関連記事

入契法に基づく適正化指針の変更のポイント

1. 復旧・復興J・V、建設発生土の適正処理

- ▷大規模災害の被災地域で施工体制を確保するため、共同企業体の類型として復旧・復興J・Vを追記
- ▷建設発生土の適正処理の推進のため、設計図書に明示するなど関係者間で共有すべき情報の例示に建設発生土の搬出先に関する情報を明記
- ▷予定価格の設定に当たり適正な積算を行うべきものの例示に建設発生土等の運搬・処分等に要する費用を明記

2. 適切な契約変更

- ▷契約変更の必要性が生じうる事情の例示に資材等の価格の著しい変動、納期遅れ等を明記

3. その他

- ▷ダンピング対策の理由として、公共工事を実施する者の適正な利潤の確保について追記
- ▷ダンピング対策を徹底するため、低入札価格調査基準等を適正な水準で設定することについて追記
- ▷技能労働者の育成・確保に資する労働環境を整備するため、国・発注者によるCCUS活用促進の取り組みについて追記

確保する目的で、共同企業体の類型に「復旧・復興建設工事共同企業体(復旧・復興J・V)」を追加した。ダンピング対策の理由として公共工事受注者が適正利潤を確保する必要性を明記。CCUSでは工事成績評定の加点措置など現場利用を推進する具体策を地域の実情に応じて講じることとした。

国や地方自治体などの公共発注者は適正化指針に従って必要な措置を講じる努力義務を負う。3月の中央建設業審議会(中建審)で示した変更案をベースに内容を一部修正。国土交通省は総務省、財務省と共に、

今回の変更で盛り込まれた事項について各発注者に対する

断じた部分であり、公共発注者に早急な対応を促す。

建設発生土関連では、設計図書に搬出先の情報を明示するよう明記。運搬と処分に要する費用を踏まえ適正な積算を行うべきだと明確化し、発注段階で搬出先の「指定利用」につなげる。大規模災害時の施工体制を

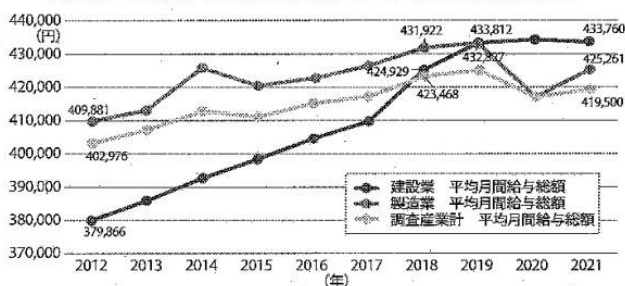
データで見る建設業で働く人の実態⑬「建設業の給与動向①」 寄稿：ヒューマンリソシア

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」から、2021年における建設業の給与動向の実績と時系列の推移を紹介する。

月間給与が製造業・全産業平均を上回る結果に

建設業の一般労働者（パートタイムを除く）の21年の平均月間給与額（所定内給与と超過労働給与へ残業手当など、特別に支払われた給与「ボーナスなど」の合計）は43万3760円だった。製造業の42万5261円、全産業平均の41万9500円を上回った。建設業の給与額は12年の37万9866円から大幅に増加し、18年には全産業平均を、19年には製造業も上回る水準に達した。さらにコロナ禍の影響で多くの業種の給与が減少した20年も、建設業は大きな影響を受けることなく、ほぼ横ばいで推移した（図表①）。

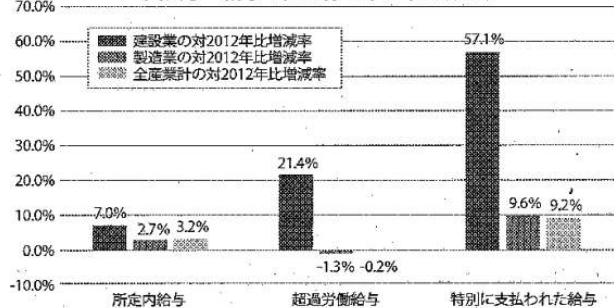
図表① 建設業・製造業・全産業平均の平均月間給与額の推移



※平均月間給与額＝所定内給与＋超過労働給与（残業手当等）＋特別に支払われた給与（ボーナス等）
出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

過去10年間の増加率が2桁に21年の平均月間給与額を対12年比の増減額と増減率でみると、建設業の平均月間給与額は5万3894円（14・2%増）のプラスとなった。一方、製造業は1万5380円（9・6%増）、全産業平均では1万6524円（4・1%増）の増加にとどまる。建設業の方が製造業よりも率で4・6%、全産業平均よりも10・1%も高くなった。これにより、建設業の給与が過去10年間で製造業、全産業平均以上に増加していることが分かる（図表②）。

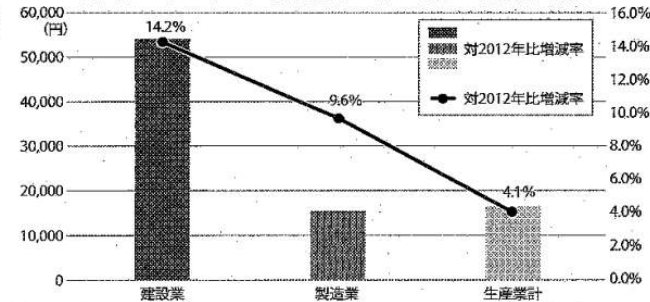
図表② 給与の種類別の対12年比増減率



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

給与の種類別に対12年比の増減率をみると、建設業では所定内給与が7・0%増、超過労働給与が21・4%増、特別に支払われた給与が57・1%増となっている。一方、製造業は所定内給与が2・7%増、超過労働給与は1・3%減、特別に支払われた給与は9・6%増となった。製造業と比べ建設業は、超過労働給与と特別に支給する給与の増加率が際立って高い。建設業では厳しい人手不足と好調な業績を背景に、業績との連動性が高いボーナスなどを増額することで、離職抑制のインセンティブとしてしていると推測される（図表③）。

図表③ 2021年の平均月間給与の対12年比の増減額、増減率

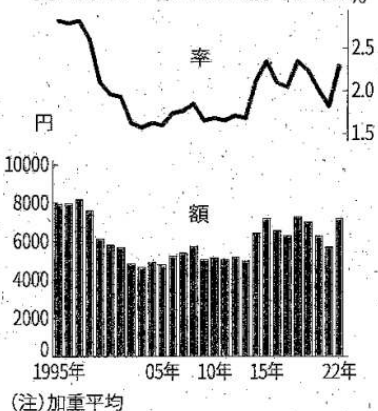


出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

賃上げ 4年ぶり高水準

日本経済新聞社がまとめた2022年の賃金動向調査で定期昇給とベアスアップ(ベア)と合わせた平均賃上げ率は、前年比0・48%増の2・28%となった。賃上げ率は4年ぶりの水準で、7割の企業がベアを実施した。新型コロナウイルス禍から回復した企業で最高益が相次ぎ、賃上げが広がった。ただウクライナ情勢もあり物価が上昇するなか、消費の底上げには力不足と言える。(関連記事7面、詳細を日経産業新聞と日経MJに)

賃上げは4年ぶりに前年超え %



22年本社調査

手不足への危機感から陸運や小売りなどが賃上げした。基本給を底上げするベア(ベア相当の賃金改善を含む)を実施した企業は69・1%(前年調査は53・1%)。ベア額(22・53円)、ベア率(0・72%)ともにデータを遡れる10年以降最高だった。22年3月期の純利益は4期ぶりに最高益だった。稼働力も高まり、21年末時点の直近四半期の総資産利益率(ROA)は4・9%と、コロナ禍前の水準に回復した。

背景にあるのが企業の好業績だ。東証プライム上場企業1100社強の

り込み、22年3月期の連結純利益が3期ぶりに最高益を記録。賃上げ率は4%と1%増えた。海外で主力の農機や建機が伸びたクボタの賃上げ率は3・71%と1・1%増えた。人手不足のなか人材をつなぎ留める狙いもある。アンケートでは22年の春季労使交渉で「人手不足を考慮した」と24%が答えた。化学や自動車・部品などで多かった。ベアが相次ぐ背景には足元の物価上昇基調がある。岸田文雄首相が21年11月、緩やかな物価上昇と経済成長率の引き上げ

2.28%、好業績追い風

を實現するため、好業績企業に3%超の賃上げを求めた。大和ハウス工業は米国での戸建て販売などで業績が拡大し、3年ぶりにベアを実施した。アンケートでは「政府の要望を考慮した」との回答が電機業界を中心に21・8%に達した。4月の消費者物価指数(生鮮食品除く)の前年同月比上昇率は7年1カ月ぶりに2%を超えた。物価は高止まりを続け、22位にとどまる。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎・経済調査部長は「労働分配率は低水準にあるが、好業績が続くなか企業の賃上げ余力はなお高い」と指摘する。

特定技能 3月末で6360人

水際対策の段階緩和に期待

出入国在留管理庁の集計によると、建設分野で就労する特定技能外国人(1号)は3月末時点で6360人だった。昨年12月末時点から1489人増加。技能実習からの移行者が多くを占めるとみられる。新型コロナ

ナウイルスの水際対策が段階的に緩和される状況にあたり、今後は特定技能外国人の新規入国も期待される。職種別の人数内訳は▽型枠施工Ⅱ988▽左官Ⅱ377▽コンクリート圧送Ⅱ141▽トンネル推進工Ⅱ

2▽建設機械施工Ⅱ1118▽土工Ⅱ22▽屋根ふきⅡ41▽電気通信Ⅱ8▽鉄筋施工Ⅱ985▽鉄筋継ぎ手Ⅱ19▽内装仕上げⅡ423▽表装Ⅱ50▽とびⅡ1450▽建築大工Ⅱ356▽配管Ⅱ254▽建築板金Ⅱ89▽

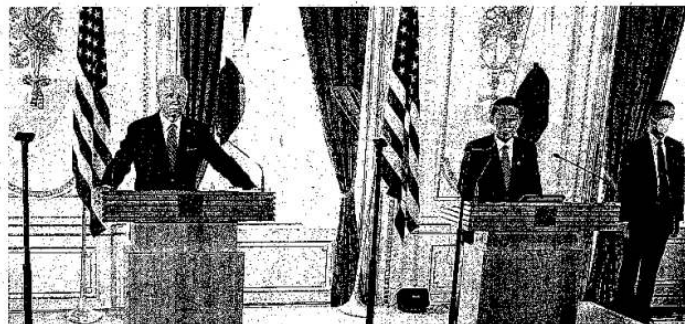
保温保冷Ⅱ37。吹き付けウレタン断熱と海洋土工はゼロだった。

国籍・地域別ではベトナムが4547人と最多。次いでフィリピン、中国、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、タイ、ネパールの順だった。

政府は6月1日から水際対策を緩和する。入国者数の1日当たりの上限目安を現状の1万人から2万人に引き上げる。さらにウイルスの流入リスクに応じ各国・地域を三つに区分し、低リスクの国・地域からの入国者は入国時検査と待機を免除するとした。

これまでの厳しい入国制限で、認定を受けながらも自国に待機中となっている特定技能外国人が多い。段階的な水際対策の緩和は現状打開につながりそうだ。

軍事費「相当な増額」誓約



日米首脳会談

核抑止さらに強化

辺野古新基地は強行

岸田文雄首相は23日午前、東京都港区の迎賓館でバイデン米大統領と会談しました。両首脳は共同声明で、「日米同盟の抑止力・対処力を強化」すること一致。岸田氏は、東シナ海・南シナ海で台頭する中国を念頭に、軍事費について「相当な増額を確保する決意」を表明し、空前の大軍拡を進める意向を示しました。

↓関連・共同声明と会談の要旨②・論評③面

また岸田氏は「いわゆる『反撃能力』(敵基地攻撃能力)を含めてあらゆる選択肢を排除しない」と伝達。

共同会見でバイデン氏は「日本の防衛力強化に敬服

日米首脳会談終了後の共同記者会見に臨む岸田文雄首相(右)とバイデン米大統領(左)。23日、東京・元赤坂の迎賓館(ロイター)

する」と述べ、日本の大軍拡を歓迎しました。

また両首脳は、米国の核抑止も含む「拡大抑止」を揺るぎないものにするため、

中国による「力を背景にした現状変更の試みに強く反対する」と強調。台湾海峡問題について、両国の基本的立場に変更はないと確認し、台湾海峡の平和と安定は「国際社会の平和と繁栄問題の『唯一の解決策』と

明記し、建設強行を表明しました。馬毛島(鹿児島県西之表市)への米空母艦載機離着陸訓練(FCLP)移転を「着実に実施する」としました。

外務・経済担当閣僚が協議する日米経済政策協議委員会(経済版「2プラス2」)を7月に開催することで合意。半導体開発や安全保障、宇宙分野などで協力すると

しました。岸田氏は、バイデン氏が提唱する新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」に参加する意向を表明しました。

また両首脳は声明で「原子力の重要性」を確認。原発の輸出促進などで「革新原子炉や小型モジュール炉の開発・世界展開を加速」することで合意しました。

岸田氏は、2023年に日本で開かれる主要7カ国首脳会議(G7サミット)

の開催地を広島市にすると表明しました。米国の核抑止「核の脅し」に固執しながら、共同会見で岸田氏は「広島ほど平和へのコミットメント(関与)を示すのにふさわしい場所はない」と述べました。

国土強靱化

民間主導の対策促進

内閣官房、次期基本計画に反映 補助金や税制措置

内閣官房は国土強靱化施策の効果を高めるため、官民連携を拡大する。民間主導の取り組みを引き出すため、補助金や税制措置などの支援を厚くする方針。既存の措置でカバーできていない分野への対応、民間の自由な発想や行動を引き出す仕掛けを検討する。国土強靱化施策の根幹となる「基本計画」を変更し、民間の投資促進策などを反映する。次期基本計画は2023年末の閣議決定を目指す。

内閣官房がナショナル・レジリエンス(防災・減災)

懇談会(座長・藤井聡京都大学大学院工学研究科教授)の会合を24日に東京都内で開き「官民連携の促進と民間主導の取り組み活性化のあり方素案」を提示した。

政府は現在も国土強靱化関連の補助制度31件、税制23件のメニューを用意し、民間の取り組みを財政支援している。ただ、民間は限られた予算を足元の課題解決や将来の収益確保へ優先配分せざるを得ないため、国土強靱化の対策費用を確

保しづらい傾向もある。

業界団体からは「民間投資を誘発する国土強靱化税制の創設」(経団連)を求める声や、「民間企業は自主的な防災・減災投資の取り組みへの後押し(予算や税制)を求めている」(全国8経連)といった意見が出ている。そうした実情を踏まえ、補助金や税制などの拡充を検討。民間の自由な発想や工夫を生かせるルールや要件を模索する。

民間の防災投資を評価する仕組みや、民間企業が管理する公共インフラの強靱

化について官民連携と役割分担の在り方も考える。

基本計画の見直しに当たり、脆弱(ぜいじゃく)性評価の前提条件とする45項目の「起きてはならない最悪の事態」も見直す。近年の災害から得た教訓や社会情勢の変化など新たな観点を追加。必要に応じて項目の統合や再整理を行う。追加が必要な観点として、19年台風19号のように広域的に被災し、多数の死者や社会経済活動の停滞などが発生するケースを想定。大規模・長期間の電力供給の停止、感染症まん延下での災害発生なども列記した。

中企庁 適正取引へ振興基準改定 価格転嫁促進や問題慣行防止

中小企業庁は中小企業に

月ごろの改定を目指す。

合う見積もりを要請した

対する価格転嫁や取引適正
化の取り組みを強化するた
め、下請中小企業振興法に
基づく「振興基準」を改定
する。賃上げや労働条件の
改善を目指し、親事業者と
下請事業者が十分協議して
価格決定するよう規定。労
務費や原材料コストの上
昇、発注内容の変更が発生
した場合、親事業者に遅滞
なく協議に応じるよう求め
る。下請事業者が持つ知的
財産の搾取や短納期発注な
ど問題がある取引慣行を防
ぐための規定も新たに盛り
込む。意見募集を経て、7

政府はコロナ禍による経済
活動の停滞や原油価格・原
材料価格の上昇、ロシアに
よるウクライナ侵攻の影響
などを踏まえ、中小企業へ
の価格転嫁や取引適正化を
重要課題としている。振興
基準を改定し、昨年12月に
決定した「パートナーシッ
プによる価値創造のための
転嫁円滑化施策パッケージ
」などの施策を位置付け、
着実に実行する。

り、転注を示唆し下請事業
者に見積価格の引き下げを
押し付けたりといった具体
事例を挙げ「行わないもの
とする」と規定する。

中小企業を訪問し取引環
境の実態を把握する下請G
メンの調査結果で明らかに
なった問題慣行への対策も
盛り込む。発注を巡り、内
示段階の予定量と実際の数量が大

価格だけを示すしつじつまの
格だけを示すしつじつまの
格だけを示すしつじつまの
格だけを示すしつじつまの

言及する。

価格交渉・転嫁の促進に
向け、親事業者に対する禁
止事項を記載する。目標価
格だけを提示しつじつまの

価格だけを示すしつじつまの
格だけを示すしつじつまの
格だけを示すしつじつまの
格だけを示すしつじつまの

言及する。

大きく変わった場合、親事業
者は下請事業者と協議し、
製品在庫の買い取りや追加
コストの支払いなどを行う
よう規定。取引対価の決定
時の考慮事項として「仕様
変更」、諸経費に「環境対
応コスト」を追加する。

建設業賃金2年ぶり増 厚労省確報値 21年度毎月勤労統計調査

建設業賃金2年ぶり増

厚労省
確報値 21年度毎月勤労統計調査

厚生労働省が24日発表した2021年度の毎月勤労統計調査結果(確報値)によると、建設業就業者に支払われた月間平均給与額は前年度比0・9%増の42万0150円となり、2年ぶりに増加に転じた。常用雇用労働者数は2・1%増の282・8万人。8年連続で増えた。

調査対象は5人以上が働く事業所。建設業の月間平均給与額の内訳は、固定給に当たる「所定内給与」が1・3%増の32万1446円、主に残業手当になる「所定外給与」が5・1%増の2万5533円。賞与などに当たる「特別に支払われた給与」は2・6%減

の7万3171円だった。常用雇用労働者の入職率(新たに就職した人の割合)は0・04%下回る1・21%。離職率は0・03%下回る1・18%。

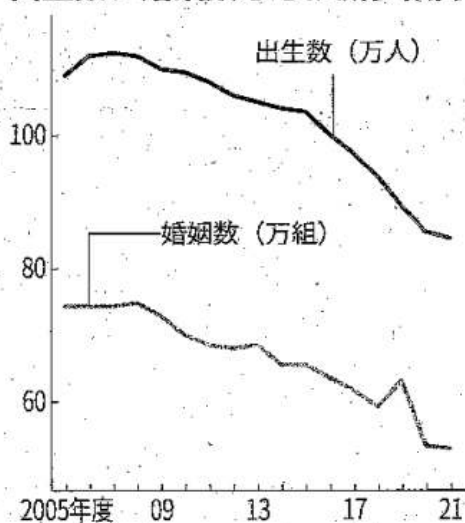
月間平均総実労働時間は増減無しの164・8時間。調査対象の全16産業で最も長かった。内訳は所定内労働時間が0・5%減の150・9時間、所定外労働時間が4・9%増の13・9時間。出勤日数は0・1日少ない20・2日となっている。

行政の対応後手に

出生数、最少を更新

昨年度84.2万人 足元でも上向かず

出生数、婚姻数ともに減少傾向



(出所)厚労省の人口動態統計速報

厚生労働省は24日、2021年度の人口動態統計(速報値)を発表した。出生数は20年度と比べて1・3%減の84万2131人だった。14年連続で

減少し、過去最少を更新した。将来の出生数を左右する婚姻数が新型コロナウイルス禍で減少している。22年に入った足元の3カ月で見ても、出生数が上向く兆しはない。持続的な経済成長や社会保障を実現するためには少子化対策のテコ入れが急務だ。

21年度の婚姻数は52万5273件で前年度から0・6%減った。19年度から20年度にかけて約10万件減ったのと比べればマイナス幅は大きく縮んだが、コロナ前の水準に戻る動きはまだ見えない。日本はフランスなどとは異なり、女性は婚姻後に出産するケースが多い。このため、婚姻数の減少は出生減に直結する。コロナ禍によって人との

交流が減ったほか、結婚を控える動きが出ていることが大きな要因だ。第一生命経済研究所の星野卓也主任エコノミストは「出生数は新型コロナウイルスの影響が大きかった時期よりさらに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所による推計の『低位』に近づいてきている」と指摘する。

コロナ禍は現状では落ち着きを見せているが、婚姻数が急速に回復するかは見通せない。景気回復の動きは鈍く、休業や就業時間の減少で収入が落ち込んだ人も多い。出生数を上向かせるには、生活不安を解消する手立ても必要になる。

政府は全世代型社会保障の実現を掲げて、子育て支援を拡充させる方針を示している。ただ具体策や財源は固まっていない。支援策が功を奏して出生数が回復に転じたとしても、労働力として社会に出るには20年ほどの時間が必要になる。足元の人手不足に対応するための高齢者や女性の就労促進は別途進めていくことが欠かせない。

実質賃金、コロナ前下回る

昨年度

賃金の回復が鈍い。厚生労働省が24日発表した2021年度の毎月勤労統計によると、物価変動の影響を除いた実質賃金指数(20年=100)は100・6と新型コロナウイルス禍前の19年度の101・2を下回った。サービス業を中心に業務量の減少で労働時間が短くなり、賃金上昇を抑えた。

21年度の総実労働時間は月平均で136・0時

宿泊・飲食で労働時間減少

間だった。指数で見ると100・6となった。20年度の99・6から回復したもの、19年度の102・7には届かなかった。就業形態別では、とくにパートタイム労働者の労働時間の回復が遅れている。総実労働時間のうち、所定内労働時間の指数は21年度に99・5で、19年度の103・9に届かなかった。残業など所定外労働時間の指数は同94・8で、19年度の119・5を大きく下回った。21年度はオミクロン型とどまった。

の感染拡大などでまん延防止等重点措置が出された時期もあり、宿泊業や飲食業などで影響が続いた。パートタイム労働者は同業種に多く、労働時間の回復が鈍かった。名目賃金にあたる21年度の現金給与総額は、正社員など一般労働者が20年度比で1・0%増、パートタイム労働者が0・9%増だった。このうち、残業代など所定外給与は一般労働者が7・8%増だった一方、パートタイム労働者は0・3%増にとどまった。

海外受注 V字回復 21年度60.2%増の1.8兆円 海建協まとめ

海外受注V字回復

21年度
60.2%増の
1.8兆円
海建協まとめ

新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ建設関連企業の海外受注がV字回復——。海外建設協会（海建協、相川善郎会長）がまとめた会員企業51社の2021年度海外建設受注実績は、前年度比60.2%増の1兆7855億円になった。コロナ禍から経済・社会活動の回復が進む国や地域で、会員企業の現地法人の手掛ける民間建築が堅調だった。過去最高の2兆円台を記録した19年度実績と比較しても87%の高水準となった。

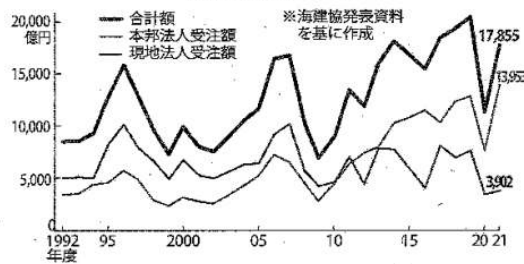
ただ資機材の高騰やウクライナ情勢など不確実性が高まっており、今後も予測を許さない状況が続くとみられる。受注件数は合計1866件だった。受注実績の内訳は日本の企業本体（本邦法人）が13.2%増の3902億円、現地法人が81.3%増の1兆3953億円だった。

8地域別の受注実績は多い順に▽アジア19846

億円（前年度比52.5%増）
▽北米5021億円（15.3%増）
▽大洋州1420億円（72.0%増）
▽東欧903億円（18.8%増）
▽欧州202億円（91.3%増）
▽アフリカ198億円（60.6%増）
▽中南米145億円（64.7%増）
▽中東・北アフリカ120億円（66.2%増）

。コロナ禍からの回復が早い先進国を中心に

海外建設受注の推移



に、前年度から大幅に上昇した。

25日に東京都内で記者会見した海建協の山口悦弘副会長専務理事は21年度実績について「かなり回復できた」と手応えを語った。一方、22年度の見通しは「先行きが不透明」と分析。資

機材の価格上昇とサブライチエーン（供給網）の確保、エネルギー価格の高騰や人件費の上昇圧力、ロシアのウクライナ侵攻の影響など、事業を取り巻く環境が依然として厳しいためだ。海建協は会員企業への支援を含め不安定要素への対策をしっかりと講じ、さらなる回復につなげたい考えだ。

原発「最大限活用」 自民公約明記へ

物価・電気代上昇に備え

維新・国民も再稼働訴え

自民党は夏の参院選の公約で原子力発電を「最大限活用する」と明記する調整に入った。ロシアのウクライナ侵攻で世界的に原油価格が上昇しており、エネルギーの輸入依存度を下げて物価や電気代の高騰を抑える。日本維新の会や国民民主党も公約で原発再稼働を前面に出す方針だ。

自民党は2021年衆院選の公約で、安全を確認できた原発の再稼働や小型モジュール炉（SMR）への積極投資を掲げた。参院選では原発を再生可能エネルギーとともに「最大限活用する」との表現を加え、必要性をより強調する。

参院選 2022

公約とは別に発表する政策集では「可能な限り原発依存度を低減する」との考えも示す。政府はエネルギー基本計画で再生エネの導入を最優先する原則を掲げており、中長期的にこの方針も踏襲する。

政府は主要7カ国（G7）と足並みをそろえ、ロシアへの経済制裁として石炭や石油の段階的禁輸を決めた。制裁の影響による原油相場の高騰と円安が重なり、物価上昇に拍車がかかっている。日本のエネルギー自給率は11%とG7で最も低い。化石燃料のほぼ全量を海外から輸入しており、原油の値上がりは所得の流出につながる。

国内の原発は11年の東京電力福島第1原発事故で全て停止し、再稼働も遅れている。20年度の電源構成比率は液化天然ガス（LNG）が39%、石炭が31%で、原子力は4%にとどまる。再生エネは20%だった。太陽光などの再生エネは化石燃料を代替するほど普及しておらず、発電量も天候に左右されやすい。蓄電池の普及や送電線の整備はすべには進まない。ウクライナ情勢の緊迫が長引けば、再生エネ頼みでは乗り越えられないとの懸念が強まる。

影響が出てきたのを受け、野党からも従前より強く再稼働を訴える動きが出てきた。日本維新の会は参院選公約でエネルギー価格の高騰やウクライナ情勢を理由に「安全性が確認できた原発は可能な限り速やかに再稼働する」と記す見通しだ。

衆院選公約では「既設原発は市場原理の下でフェードアウトを目指す」と記述していた。今回は「長期的には既設原発で老朽化したものは市場原理の下でフェードアウトさせる」と一部表現を見直しつつ再稼働により前向きな姿勢を明示する。国民民主党は20日に発表した参院選公約で「安全基準を満たした原発は動かすとともに、次世代炉などへの建て替えをする」との文言を入れた。

「原発ゼロ社会」と記載している。泉健太代表はウクライナ侵攻後、3月の記者会見で「すぐにゼロということではないにしても、できる限りの努力をして、原発のリスクを減らす」と説明した。原発は再生エネと同様、発電時に二酸化炭素（CO₂）を排出しないため脱炭素の手段として有効だ。23日の世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（タボス会議）では国際エネルギー機関（IEA）のヒル事務局長が原発の利用拡大の必要性を唱えた。キヤノングローバル戦略研究所の杉山大志研究主幹は「世界的なエネルギー危機の前に、イデオロギー論議一辺倒だった原発論争のフェーズが変わった」とみる。

日米両政府は23日に発表した共同声明で「二酸化炭素を排出しない電力の重要な信頼性の高い供給源としての原子力の重要性を認識した」と盛った。海外依存度を減らし自給率を高めることは安全保障上の意味も持つ。

原発を巡る各党の主な主張	
自民	最大限活用。再稼働を着実に推進。規制委の審査を合理化・効率化
公明	原発も視野にエネルギー源の安定供給確保。安全基準クリアなら再稼働
立民	すぐに「原発ゼロ」ではなく、できる限りの努力で原発リスクを低減
維新	安全な原発は速やかに再稼働。老朽化した既設原発はフェードアウト
国民	基準を満たした原発は動かすとともに、次世代炉へ建て替え
共産	原発は即時ゼロ。国産100%の再生エネに置き換え

(注) 参院選公約案や党首発言などをもとに作成

公明党の山口那津男代表は4月の記者会見で「原発も視野に入れて安定供給の確保に努めるべきだ」と語り「安全基準をクリアすれば再稼働を認めていい」とも指摘した。

物価上昇など生活への影響が出てきたのを受け、野党からも従前より強く再稼働を訴える動きが出てきた。日本維新の会は参院選公約でエネルギー価格の高騰やウクライナ情勢を理由に「安全性が確認できた原発は可能な限り速やかに再稼働する」と記す見通しだ。

衆院選公約では「既設原発は市場原理の下でフェードアウトを目指す」と記述していた。今回は「長期的には既設原発で老朽化したものは市場原理の下でフェードアウトさせる」と一部表現を見直しつつ再稼働により前向きな姿勢を明示する。国民民主党は20日に発表した参院選公約で「安全基準を満たした原発は動かすとともに、次世代炉などへの建て替えをする」との文言を入れた。

「原発ゼロ社会」と記載している。泉健太代表はウクライナ侵攻後、3月の記者会見で「すぐにゼロということではないにしても、できる限りの努力をして、原発のリスクを減らす」と説明した。原発は再生エネと同様、発電時に二酸化炭素（CO₂）を排出しないため脱炭素の手段として有効だ。23日の世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（タボス会議）では国際エネルギー機関（IEA）のヒル事務局長が原発の利用拡大の必要性を唱えた。キヤノングローバル戦略研究所の杉山大志研究主幹は「世界的なエネルギー危機の前に、イデオロギー論議一辺倒だった原発論争のフェーズが変わった」とみる。

ゼネコン4社 有利子負債増

今期末11年ぶり水準

増になる見通しで推計最大値は11期ぶりの大きさになる。

清水建設は有利子負債を今期末に最大6800億円まで積み増しする。兵藤政和執行役員は「中期経営計画で掲げる非建設分野への投資拡大に投じる」と説明する。前期も100億円のサステナビリティー債を含めて有利子負債を700億円余り増やした。これを含めて2年間で2500億円規模の負債調達を視野に入れる。洋上風力の施工に用いるSEP船の建造に約500億円を投じるほか、イノベーション拠点を整備している。

は約30年ぶりの資本戦略の転換といえる。ただ、この局面での負債活用は、受注金額が数百億円以上の大型工事での支出増加に備える狙いもある。22年4月以降に社債を計300億円発行する大林組は「大型工事の運転資金に充てる」(小寺康雄副社長)。清水建設も「超大型工事の立て替え金が増加している」(兵藤執行役員)という。いずれも前期は大型工事で想定した利益を上げられず、業績予想を下方修正している。

ゼネコン大手4社の有利子負債が2023年3月期末に前期比で最大29%増の1兆7600億円にのぼり、11年ぶりの高水準となる見通しだ。バブル崩壊後に進めた財務健全化で、再び負債活用の余地が広がっている。

大成建設も「M&A(合併・買収)資金として、金融機関からの借り入れを活用することも視野に入る」(桜井滋之副社長)とする。14年3月期以降は手元資金が有利子負債を上回る実質無借金だが、21年5月発表の中期経営計画ではM&Aへの積極姿勢を示している。

大型プロジェクトでは、数年単位でゼネコン側が工事費用を立て替える必要がある。東京五輪・パラリンピックや東日本大震災復興の関連工事が一巡し、足元で進む建材高も相まって、大型工事の採算悪化の懸念がくすぶる。大和証券の寺岡秀明チーフアナリストは「立て替えによる出費は一時的なものだが、短期的には株主還元などが緩む可能性はある」とみる。

鹿島、大林組、大成建設、清水建設の22年3月期末の有利子負債は合計で1兆3597億円と前期の期に比べて11%増え6期ぶりの高水準となった。今期の各社計画を含めると2期連続の2ケタ

の増になる見通しで推計最大値は11期ぶりの大きさになる。清水建設は有利子負債を今期末に最大6800億円まで積み増しする。兵藤政和執行役員は「中期経営計画で掲げる非建設分野への投資拡大に投じる」と説明する。前期も100億円のサステナビリティー債を含めて有利子負債を700億円余り増やした。これを含めて2年間で2500億円規模の負債調達を視野に入れる。洋上風力の施工に用いるSEP船の建造に約500億円を投じるほか、イノベーション拠点を整備している。

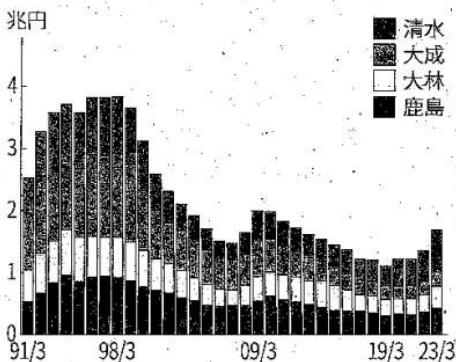
大成建設も「M&A(合併・買収)資金として、金融機関からの借り入れを活用することも視野に入る」(桜井滋之副社長)とする。14年3月期以降は手元資金が有利子負債を上回る実質無借金だが、21年5月発表の中期経営計画ではM&Aへの積極姿勢を示している。

鹿島、大林組、大成建設、清水建設の22年3月期末の有利子負債は合計で1兆3597億円と前期の期に比べて11%増え6期ぶりの高水準となった。今期の各社計画を含めると2期連続の2ケタ

の増になる見通しで推計最大値は11期ぶりの大きさになる。清水建設は有利子負債を今期末に最大6800億円まで積み増しする。兵藤政和執行役員は「中期経営計画で掲げる非建設分野への投資拡大に投じる」と説明する。前期も100億円のサステナビリティー債を含めて有利子負債を700億円余り増やした。これを含めて2年間で2500億円規模の負債調達を視野に入れる。洋上風力の施工に用いるSEP船の建造に約500億円を投じるほか、イノベーション拠点を整備している。

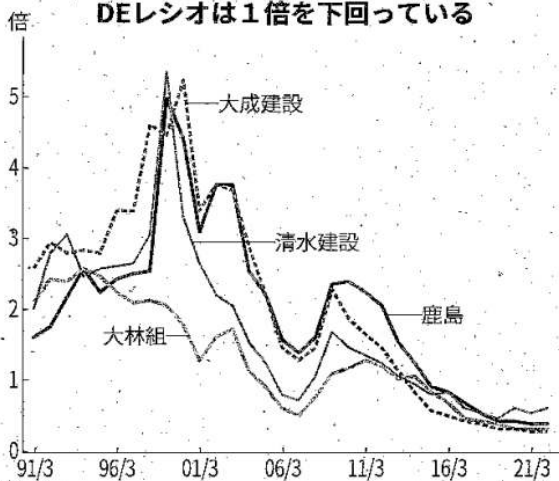
大成建設も「M&A(合併・買収)資金として、金融機関からの借り入れを活用することも視野に入る」(桜井滋之副社長)とする。14年3月期以降は手元資金が有利子負債を上回る実質無借金だが、21年5月発表の中期経営計画ではM&Aへの積極姿勢を示している。

ゼネコンの有利子負債は増加傾向



(注) 23年3月期末は予想。大成と清水は上限値

DEレシオは1倍を下回っている



CLT拡大へ新法

議連 耐火規制見直し提言 特区創設も

自民党の国会議員でつくる「CLTで地方創生を実現する議員連盟」(会長・石破茂衆院議員)は26日に東京都内で総会を開き、建築物へのCLT(直交集成板)の利用拡大へ法整備を目指す考えを明らかにした。基本理念などを位置付ける根拠法を新たに作り、国家的な取り組みとしてCLT活用を推進する体制を整えたい考えだ。総会后、日刊建設工業新聞社の取材に応じた石破会長は「新法は議員立法がなじむ。早ければ次期通常国会にも法案を提出したい」と意気込みを語った。

次期国会法案提出目指す

石破会長は新法について、CLTの利用に関する基本理念を法的に位置付け、国や地方自治体などの責務を明示することをイメージしている。総会では古屋圭司会長代理も「CLTの推進に関する基本法が必要」と指摘した。石破会長はCLTを飛躍的に普及させる工夫として「CLT特区」の創設を提案した。



総会であいさつする石破会長
26日朝、東京都千代田区の衆院第二議員会館で

議連は立法化と併せて、CLTなどを採用した中高層木造建築物の拡大を目指し、政府への働き掛けを強めている。総会で「中高層建築物の木造化促進についての提言」を決定。近く松野博一官房長官に提出し「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針)」への反映を狙う。

提言では中層木造建築物の耐火規制の見直しを要求した。現行規制では、1時間耐火を超えて2時間耐火の性能を求める建築物の範囲が広く、普及の妨げになっているという。基準をきめ細かくするなど普及を後押しするものに変更するよう求めた。総会に出席した国土交通省の淡野博久住宅局長は「中層の9層位までの建物について、耐火時間規制の見直しにスピード感を持って取り組む」と応じた。設計者や施工者を取り組みやすい環境を整備するため、CLTの部材と設計法

性能を求める建築物の範囲が広く、普及の妨げになっているという。基準をきめ細かくするなど普及を後押しするものに変更するよう求めた。総会に出席した国土交通省の淡野博久住宅局長は「中層の9層位までの建物について、耐火時間規制の見直しにスピード感を持って取り組む」と応じた。設計者や施工者を取り組みやすい環境を整備するため、CLTの部材と設計法

などの標準化や規格化も訴えた。標準的なBIM木質部材データの整備も必要とした。地方都市にも標準規格を着実に浸透させるため、地方の官民協働体制の強化を提言した。高層木造建築物の普及に向けて、先導的・先駆的なプロジェクトを大臣認定制度や補助事業で積極的に支援するよう求めた。

分類	1	建設政策研究所関西支所「関西建設情報」	出所: 2022年5月27日(金)	日刊建設工業新聞
廃棄物処理法 違反の罰則強化 国交省、監督処分基準を改正・施行				

廃棄物処理法 違反の罰則強化

国交省、監督処分
基準を改正・施行

国土交通省は大臣許可の建設業者の不正行為などに対する監督処分の基準を改正し、26日に施行した。昨年7月に発生した静岡県熱海市の土石流災害を踏まえた対応として、廃棄物が混入した土砂を建設業者が不適切に処理した場合の罰則を強化。廃棄物処理法違反の営業停止期間をほぼ倍にした。

同法違反で役員や営業所の代表者などが懲役刑となった場合の営業停止期間を「7日以上」から「15日以上」、一般社員も含めて役員が罰金刑など何らかの刑罰を科された場合の営業停止期間を「3日以上」から「7日以上」に引き上げる。

熱海市の土石流災害を受け内閣府の有識者会議が昨年12月に公表した提言を踏まえた措置。対応策の一つとして提言に明記された「廃棄物混じり盛り土の発生防止」の一環で同法違反のペナルティーを強化する。

主要建材需給 12品目でやや上昇

国交省調査

国土交通省は1～5日に実施した「主要建設資材需給・価格動向調査」の結果を25日に発表した。対象となる7資材13品目の価格は、大半に当たる7資材12品目で「やや上昇」と分析。国交省は価格の上昇傾向が3カ月先も、全ての品目で続くと分析している。需給はほとんどの品目で均衡しており、在庫状況にも著しい不足は見られなかった。調査は生産者や商社など建設資材の供給側と、需要側の建設業者から約2000者のモニターを選んで実施した。

価格を「やや上昇」と評価した品目は▽セメント▽生コン▽骨材(砂・砂利・碎石)▽アスファルト合材(新材・再生材)▽鋼材(異形棒鋼・H型鋼)▽木材(製材・型枠用合板)▽石油の7資材12品目。骨材(再生碎石)は「横ばい」だった。

特に鋼材価格の上昇が顕著。各都道府県の平均回答をみると、「やや上昇」より

も程度が強い「上昇」となったのが、異形棒鋼で15都道府県、H型鋼は16都道府県に上った。

需給は「やや逼迫(ひっぱく)」とした「木材(型枠用合板)」を除く、7資材12品目で「均衡」と評価した。在庫状況も型枠用合板のみ「やや品不足」と分析。その他の品目は「普通」としている。

9条改正 国会で討論機運

維新「歓迎」、公明・国民は「議論容認」

ウクライナ侵攻背景に

衆院憲法審査会で憲法9条の改正を巡る討論機運が増えてきた。これまで国民投票法など手続き論が中心だった。ロシアのウクライナ侵攻を契機に安全保障面での懸念が強まり状況は変わりつつある。自民党の改正提案に、一部の野党も議論自体は拒まない姿勢で臨んでいる。

今国会 憲法審の開催最多

今国会は衆院憲法審査の開催頻度も多い。ほぼ週1回の定例日に開いており、26日で計14回となった。一国会で最多だった2013年通常国会の13回を上回った。

ウクライナ侵攻への関心が高まり、論点も当初の国民投票法から緊急事態への対応などに広がった。5月に入って12、19両日は9条含む安保問題を議題とした。地方自治を話し合った26日も日本維新の会や国民民主

党、共産党から9条に関する発言が出た。自民党は参院選を前に、今国会の憲法審で改正の必要性を改めて提起した。維新は歓迎の意向を示し、公明党や国民も議論は容認する。12月12月の第2次安倍晋三政権の発足以降、野党の一部は改憲論議そのものに慎重だった。

「現実的な課題であり、早期実現が求められる」。岸田文雄首相は今年23日の超党派の改憲集會に

9条改正に関わる議論が進む		
前向き議論容認否定的	自民	9条への自衛隊明記を
	維新	自衛隊明記を参院選公約に
	国民	自衛権の行使や自衛隊保持のあり方を論点に
	公明	自衛隊への民主的な統制の憲法書き込みを提案
	立民	9条改憲ありきに断固反対
否定的	共産	改憲に反対。9条を生かした平和外交を

(出所) 各党の憲法審発言や公約など



開催頻度が増えた衆院憲法審査会(26日、国会)

法に反映するのは最優先課題だ」と訴えた。

ウクライナ侵攻後、世論にも変化がある。日本経済新聞社の4月の世論調査で、各党が改憲の具体的な議論をすべきだと思ふかとの質問に72%が「議論すべきだ」と答えた。「議論する必要はない」は21%だった。

こうした機運の高まりに、野党の一部から自民党の主張に呼応する意見が出てくる。

維新の足立康史氏は19日の憲法審で「ウクライナ戦争が勃発し現行憲法の問題点に多くの国民が気付くこととなった」と話した。「今、何を差し置いても議論すべき項目の一つは9条だ。憲法論議をリードする」と力説した。

維新は21年の衆院選公約で9条改正に触れなかったが、18日に参院選公約に盛り込むと公表した。条文案では戦争放棄などを定める現在の文言を残す。そのうえで「9条の2」を新設し「自衛のための実力組織としての自衛隊を保持する」との表現を加える。

国民は9条改正に関し議論が必要との立場だ。自衛権の行使や自衛隊の保持といった規定を憲法にどう盛り込むかを論点にすべきだと主張する。玉木雄一郎代表は12日の憲法審で「9条は現実を規律、統制する力を事実上失っている」と唱えた。

公明党は党内に異論はあるものの、憲法への自衛隊明記を巡る議論自体は否定していない。北側一雄副代表は「自衛隊への民主的な統制を憲法に書き込むことが民主主義、国民主権という観点からもふさわしい」と提案する。

21年衆院選で改憲論議に前向きな維新や国民が議席を伸ばし、憲法審の定例開催を求めた。日程などを調整する与党側の幹事懇談会に維新や国民の議員も出席する。自民党は公明党を含む4党で足並みをそろえて主導する戦略をとる。

立民は反対の姿勢を崩していない。奥野総一郎氏は12日の憲法審で「国論を二分する話を今こゝで大騒ぎしてやるのか。9条改憲ありきには断固反対だ」と語った。共産党も9条堅持を唱える。

関西学院大の井上武史教授は「ウクライナ侵攻を機に、イデオロギー論争ではなく日本を守るのかという現実的な観点から9条改正が議論され始めた」と指摘する。

防衛装備品、輸出を緩和 戦闘機も対象に 政府検討 豪印など12カ国

防衛装備品、輸出を緩和

戦闘機も対象に

政府検討

政府は今年度内にも防衛装備品の輸出に関する規制を緩和する。戦闘機やミサイルなど大型の装備品でも、個別に協定を結んだ国なら提供できる案を検討する。現時点でオーストラリアとインド、欧州、東南アジアの12カ国が対象になる。対中国を念頭に関係国と協力して抑止力を高める。

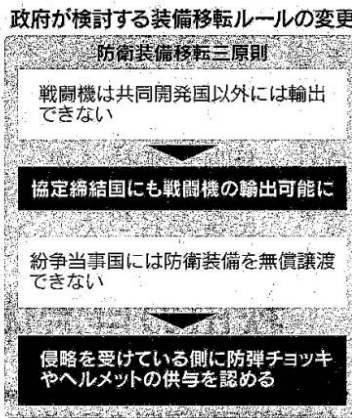
豪印など12カ国

ロシアのウクライナ侵攻後のアジアでも安全保障一層深まる効果が期待できる。日本製の装備品が周辺国に広がれば、各国と日本

政府は2014年に「防衛装備移転三原則」(3)を定め、原則禁止していた輸出を一部緩和した。共同開発国以外への輸出は救

海向けに限る。この規定を凌駕して攻撃型の装備品も輸出できるようにする。6月にまとめる経済財政運営の指針「骨太の方針」に緩和の方針を盛り込む。今年末に予定する国家安全保障戦略の策定後、移転三原則を改定する見通しだ。日本は米英と次期戦闘機やミサイルの研究開発を計画中で、国内で装備品を製造する企業にとっては生産量が少なければコスト高になる。政府の調達額も増える。輸出ができれば量産効果でコストを減らせる。緩和する相手は装備品の輸出を規定する「防衛装備品・技術移転協定」を結んだ国だ。現在は日米豪印の枠組み「Quad(クアッド)」の各国、英独仏伊、ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンと締結している。従来型の戦闘機なども輸出対象になる。東南ア

アジア諸国には低価格帯の戦闘機へのニーズがあり、米欧も売り込んでいる。中国製の戦闘機がアジアに広がり、中国の影響が強まるのを防ぐため、日本は現役機の輸出も検討する見込みだ。移転三原則は紛争当事国への装備品の供与を禁じている。ウクライナ侵攻では特例を設けて同国に防弾チョッキやヘルメットなど攻撃能力がない装備品を供与した。改定時にはこれを一般化し、侵略を受けた国には協定なしでこうした品目を供与できるようにする。政府が移転三原則を決



戦闘機などの輸出を共同開発国以外の国にもできるようにする(F2戦闘機) 航空自衛隊提供

輸入合板が最高値

国産品薄で代替需要

住宅の壁や床に使う輸入合板が一段と値上がりし、最高値を更新した。住宅向けの需要が堅調に推移する中、ロシア産木材の供給停止のおおりで国産合板の価格が高騰。輸入品の割高感が薄れ、品薄が続く国産品からの代替需要が増えた。マレーシアからの輸入が安定しないことも高値の一因で、住宅などの建築コストを押し上げている。

輸入合板の指標となる構造用(厚さ12mm品)の流通価格は現在1枚2100円前後。前週比で50円(2.4%)高い。1

国産品からの切り替え需要が値上がりの要因。ウクライナに侵攻したロ

で原料となる丸太の価格が上がり、国産合板は1年前より82%高い1枚1900円前後で取引されている。

合板は通常、丸太を近

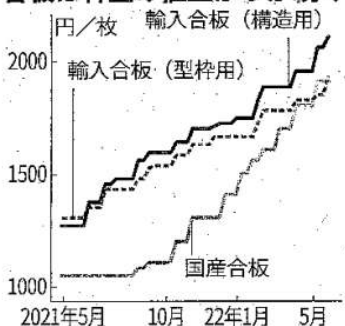
として3月以降、合板材料となる「単板」の輸出を停止。日本の合板メーカーは国産のスキヤヒノキの手当てを迫られた。製材所などとの調達競争

隣で調達できる国産品の方が安い。国産の急速な値上がりを受け、輸入品との価格差は1年で3割縮小した。割高感が薄れた輸入品に需要が集まっ



輸入合板の原料不足が長期化

合板は軒並み値上がりが続く



た。

国内の合板需要は好調だ。新型コロナウイルス禍で在宅勤務が定着し、新築・リフォーム向けの引き合いが強い。住宅着工も底堅く推移し、合板メーカーの生産が追いつかない。「国産合板は注文量の6割しか調達できないことがある」(木材商社)

農林水産省がまとめた国産針葉樹合板の4月末在庫は10万1414立方

材。21年4月に比べ2.3%少ない。1カ月の出荷量の4割程度にとどまり、需給均衡の目安とされる7割を大きく下回る。品薄の国産品を輸入で補う動きが広がった。

輸入合板の供給も安定しない。林野庁によると、主力のマレーシア産は3月の輸入量が7万1000立方材と前年同月比21%少ない。マレーシアで

は21年の雨期が長引き、丸太の伐採が進まなかった。コロナ禍が長期化し、母国に戻った外国人労働者の再入国ができず、伐採現場が人手不足に陥った。

マレーシアでは「その日に出荷する丸太が確保されていないことさえあるようだ」(商社)。在庫が枯渇し、必要量を確保したい現地の合板メーカーなどが高値での調達に動いている。

主要建材の値上がりは、建築コストを押し上げそう。建設物価調査会によると、鉄筋コンクリート造の集合住宅の4月の工事原価は前月比0.9%、木造住宅は同0.2%上昇した。建築現場ではコストを抑えようと「型枠を再利用する回数が増えている」(型枠メーカー)という。

コロナ破綻 累計3500件超 16カ月連続100件上回る 東京商工リサーチ

コロナ破綻累計3500件超

16カ月連続100件上回る

東京商工リサーチ

民間信用調査会社の東京商工リサーチが26日午後4時現在で集計した新型コロナウイルス関連の経営破綻は、16カ月連続で月間100件を上回り、全国で累計3506件となりました。

負債1000万円以上の経営破綻は、累計で3335件でした。うち、倒産が3188件、弁護士一任・準備中が147件。負債1000万円未満の小規

模倒産も171件判明しています。

経営破綻(負債1000万円以上)を業種別にみると、飲食業が最多で、551件。来店客の減少、休業要請

などで打撃を受けました。東京商工リサーチ

は、営業制限が続いた地域を中心に、経営体力の消耗やあきらめに

いるとしています。次

いで、工事計画の見直しなどの影響を受けた建設業が363件、小売店の休業が影響したアパレル関連(製造・販売)が258件、飲食業の不振に引きずられた飲食料品卸売業が148件、外国人客需要や旅行・出張の自粛が影響した宿泊業が130件、などとなっています。

台湾有事「備えを」9割超

本社世論調査

「現行法内で」50%、「法改正を」41%

日本経済新聞社の27、29日の世論調査で、中国による台湾有事に日本がどう備えるべきかを聞いた。「今の法律の範囲で可能な備えをすべきだ」(50%)と「法改正も含めて対応力を高めるべきだ」(41%)の合計は9割を超えた。「備える必要はない」は4%にとどまった。(1面参照)

「反撃能力」保有賛成60%

中国は台湾統一を目標に掲げており、米軍内には2027年までに侵襲する可能性に言及した分析がある。

台湾有事の際、日本は安全保障関連法に基づき行動する。放置すると日本が攻撃される恐れがある「重要影響事態」だと判断すれば米軍への後方支援ができる。

米国などと密接な関係にある国が攻撃され、日本の存立が脅かされる明白な危険がある「存立危機事態」と認定したら集団的自衛権の行使が可能になる。

元自衛艦隊司令官の香田洋二氏は「これらの事態認定に至らない平時の段階で何らかの軍事支援をするための法律を整備されていないと指摘する。ロシアはウクライナ侵

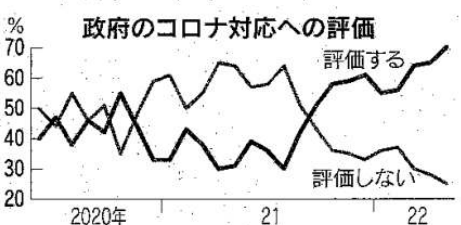
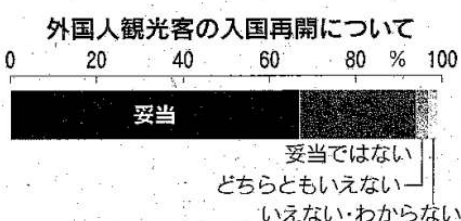
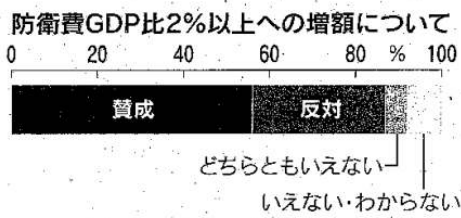
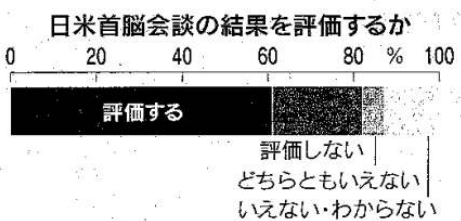
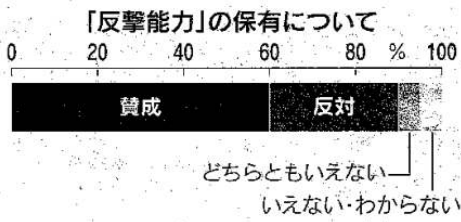
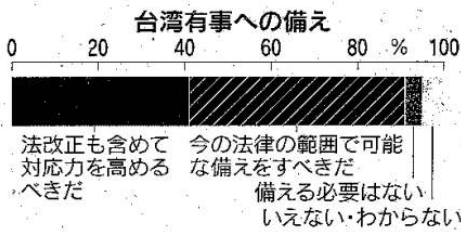
観光入国再開「妥当」67%

「妥当ではない」27%

日本経済新聞社の世論調査で新型コロナウイルス調査で新型コロナウイルス対策として実施してきた外国人の入国制限の緩和について聞いた。観光客の受け入れを条件付きで再開することに賛成は67%、「妥当ではない」が27%だった。野党支持層でも「妥当」が60%を超えた。優先的に処理してほしいとの慎重な回答だった。

の、「敵基地攻撃能力」の名称で保有の是非を聞いた21年9月の調査では「賛成」が44%、「反対」は47%だった。

自民党内には防衛費の国内総生産(GDP)に占める割合を現在の1%程度から2%以上に増やすべきだとの意見がある。この考えに「賛成だ」は56%、「反対だ」は31%だった。



国産木材への切り替えに補助	林野庁	林野庁は、政府がウクライナ侵攻を続けるロシアに対する経済制裁として木材の輸入を禁止したことなどに伴い、関連業界に対し外国産材から国産材への切り替えを支援します。国産の建築用木材を新たに仕入れる際の運搬経費や保管費用などの一部を補助。5月中に製材事業者などからの申請受け付けを開始します。
林野庁によると、日本の木材自給率は4割程度にとどまり、欧州	連合(EU)や中国、カナダ、ロシアなどからの輸入に頼っています。国産材への切り替えに対する支援は政府の「総合緊急対策」に盛り込まれ、2022年度予算の予備費から約40億円を支出します。今後、補助額の上限など詳細を詰めます。	仕入れ先を広げることにより国産材を確保しやすくなるよう、陸路での輸送距離が100キロ以上に及ぶ場合、運搬に掛かった経費の半額を補助します。船で輸送する場合も同様に支援します。調達した国産材を大量に保管する必要が生じること
を想定し、保管費用についても半額を補助します。	また、住宅メーカーに対し、国産材の使用量に応じて木材調達価格の一部を手当てします。強度などの異なる国産材への切り替えに伴い住宅設計の変更が必要になった場合は、設計変更にかかる費用も補助します。	

ごみ363万トン大移動 7都県の産廃、全国で処分 首都圏は6年で満杯

ごみ363万トン大移動

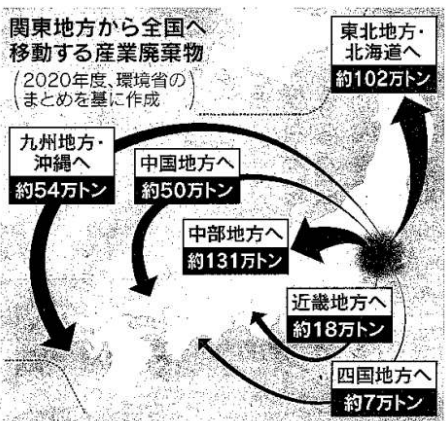
産業廃棄物が処分場を求めて日本列島を移動している。2020年度に1都6県で出た産廃のうち約363万トンが関東地方を離れ、北海道から沖縄までの各地で処分された。環境省は30日、山梨県を含む首都圏の処分場が残り約6年で満杯になるとした推計を発表。処分場の新設数が減少する中、産廃という向き合うか。日本は切迫した課題に直面している。

3月中旬の午前6時ごろ、東京都内などで排出された産廃を積んだ大型トラックが埼玉県内のごみ処理施設を出発した。向かったのは約120キロ離れた栃木県那須塩原

7都県の産廃、全国で処分 首都圏は6年で満杯



産業廃棄物の最終処分場に運び込まれるがれき（3月、栃木県内）



市。午前8時ごろ、東北自動車道を下りて林の中の砂利道を抜けると、ようやく最終処分場にたどり着いた。1998年に稼働した処分場の埋め立て容量は約12万3000立方メートル。約500台のトラックが、指先より細かく粉砕された東京都内の住宅やビルなどの廃材が埋められた。地球温暖化を背景に環境意識が高まる中、産廃のリサイクル技術は向上している。だが、処分場

最終処分場に埋め立てられ輸送コストなども考慮し、産廃はできる限り発生場所の近郊で処分されるのが一般的だ。だが、首都圏では最終処分場の埋却容量が限界に近づいている。環境省は30日、20年4月1日時点で、首都圏の最終処分場が残り6・1年分となっていると明らかにした。同省によると、20年度は関東地方の外に運ばれた約363万トンのうち、約102万トンが北海道・東北地方へ、約54万トンが九州地方・沖縄へと処理施設を求めて移動した。自治体に処理責任がある家庭ごみなどと異なる家庭ごみなどとは異なり、産廃の処理責任は排出した事業者にある。発生から最終処分まで民間の取引だが、千葉県の産廃会社は「新設される処分場が減り、遠方に運ぶしかない」とこぼす。環境省によると、18年度に新設が認められた最終処分場は全国12カ所。産廃の不法投棄が社会問題となったことなどを背景に登録制から許可制に移行し、1998年度136カ所の1割以下に減った。北陸地方で最終処分場を建設中の産廃会社（東京）の担当者は「住民側の理解を得るのに10年以上かかった」と明かす。処分場は住民側から誘致する動きがあり、同社が新設に乗り出したが、地元で建設中止を求めた署名活動が展開された。地元の男性（70）は「処分場が必要なのは理解できる。ただ都会のごみを受け入れるのは複雑だ」。同社は土壌や水質に影響がないことなどの説明を重ね、着工にこぎ着いた。千葉県の産廃会社は「北地方での処分場建設計画を2年ほど前に断念した。住民らの反発や自然保護団体の抗議活動に加え、自治体にも産廃の不法投棄に手を焼いた経験があり、協力姿勢を見せられなかった」と語る。九州大の島岡隆行教授（廃棄物工学）は「このまま処分場が減れば、行き場を失った産廃の不法投棄が増える恐れがある」と話す。政府は産廃のリサイクルを推進しているものの、処分場の確保には積極的に関与していない。島岡教授は「政府は民間任せにするのではなく、海洋処分などの選択肢を増やす検討を始める時期に来ている」と指摘している。（筒井恒）

来月「骨太」など3方針

閣議決定へ「防衛力を抜本強化」

政府は6月に、経済財政運営の基本指針「骨太の方針」、岸田文雄首相が掲げる看板政策「新しい資本主義」の実行計画、「デジタル田園都市国家構想」の基本方針を閣議決定

します。31日から原案などが関係する政府会議に示されます。自民党が5年以内の軍事費倍増を求めるなか、「骨太の方針」では「防衛力を抜本的に強化する」と明記すると

みられます。政府は「人への投資」を目玉にしようとしていますが、英仏独米などが大幅引き上げに踏み込んでいる最低賃金については「できる限り早期に全国加重

平均が10000円以上」と従来通りの方針にとどまっています。日本の大学の異常な高学費の問題でも、大幅減額には踏み出さず、学生が卒業後に「出世払い」方式で返済する奨学金の創設などに対応する方針を示そうとしています。

抜本的拡充が求められている子育て支援の財源については、勤労者も新たに保険料を負担する「こども保険」の創設も念頭に「社会全体での費用負担の在り方」を検討。75歳以上の医療窓口負担（現在原則1割）については10月からの2割負担導入に続き、金融所得・資産を勘案した窓口負担の制度設計を進めようとしています。

各方面には、マイナンバーカードを健康保険証として利用するための登録を広げ、保険証は将来の原則廃止を目指す方針も盛り込むとみられます。現在は任意とされている同カードの取得義務化にも等しい方針です。

25年度財政収支黒字化明記せず

骨太原案

政府が、経済財政運営の指針「骨太の方針」の原案に、これまで「2025年度」としてきた国・地方の基礎的財政収支（P/B）黒字化の目標時期を明記していないことが分かりました。自民党内

の積極財政派に一定の配慮を示した内容。政府関係者が30日、明らかにしました。

昨年度の骨太の方針では、25年度の財政黒字化目標を「堅持する」と明記していましたが。

原案は、「25年度」や「堅持」の文言を削除。代わりに「現行の目標年度により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢がゆがめられてはならない」と記しました。

新型コロナウイルス感染症拡大や物価高への対応など、新たな財政需要で達成が難しくなったことに加え、自民党内で積極財政派が勢力を増していることが

背景にあります。安倍晋三元首相が最高顧問を務める積極財政派の「財政政策検討本部」は、今月末とめた提言で「カレンダーベースでの目標設定が政策の選択肢をゆがめてはならない」として、年次明記に反対していました。

一方、原案は「財政健全化の『旗』を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組み」とも明記。岸田文雄首相（自民党総裁）の直轄で、麻生太郎副総裁が最高顧問を務める「財政健全化推進本部」の提言を踏まえたもので、財政再建派にも配慮した形となっています。